

有価証券報告書

事業年度 自 平成14年4月1日
(第77期) 至 平成15年3月31日

Anritsu

アンリツ株式会社

神奈川県厚木市恩名1800番地

(352010)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
2. 財務諸表等	52
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月26日
【事業年度】	第77期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	アンリツ株式会社
【英訳名】	ANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩見 昭
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市恩名1800番地 (平成15年6月25日から本店所在地東京都港区南麻布五丁目10番27号 が上記のように移転しております。)
【電話番号】	046(223)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 橋本 裕一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市恩名1800番地
【電話番号】	046(296)6517(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 橋本 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	平成10年度 (10年4月～11 年3月)	平成11年度 (11年4月～12 年3月)	平成12年度 (12年4月～13 年3月)	平成13年度 (13年4月～14 年3月)	平成14年度 (14年4月～15 年3月)
売上高(百万円)	113,267	115,068	159,055	131,578	78,554
経常利益(百万円)	347	954	21,367	4,945	13,801
当期純利益(百万円)	725	399	9,635	2,566	32,760
純資産額(百万円)	85,903	85,678	93,743	94,170	59,617
総資産額(百万円)	170,127	170,601	207,544	198,779	144,130
1株当たり純資産額(円)	678.49	676.71	732.94	737.78	467.21
1株当たり当期純利益(円)	5.73	3.15	75.70	20.10	256.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)			68.02	18.81	
自己資本比率(%)	50.5	50.2	45.2	47.4	41.4
自己資本利益率(%)	0.8	0.5	10.7	2.7	
株価収益率(倍)	215.06	299.67	27.74	51.34	
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)		7,988	5,105	172	18,022
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)		300	4,847	9,540	3,697
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)		6,286	70	24,354	8,417
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	23,138	24,181	24,369	39,552	16,827
従業員数(人)		5,312	5,574	5,220	3,720

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成10年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 平成11年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少せず、また新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

4. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されている為、記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高(百万円)	86,531	86,553	122,421	91,026	44,833
経常利益(百万円)	426	430	16,277	5,171	13,490
当期純利益(百万円)	486	237	7,067	3,542	27,294
資本金(百万円)	13,341	13,341	14,024	14,041	14,043
発行済株式総数(千株)	126,611	126,611	127,981	128,016	128,018
純資産額(百万円)	87,544	87,157	95,384	95,823	68,371
総資産額(百万円)	156,698	163,413	191,205	177,081	139,080
1株当たり純資産額(円)	691.44	688.38	745.30	750.73	536.00
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	9.00 (4.50)	4.50 (-)	12.00 (4.50)	9.00 (6.00)	- (-)
1株当たり当期純利益(円)	3.84	1.87	55.50	27.74	213.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)			50.09	25.67	
自己資本比率(%)	55.9	53.3	49.9	54.1	49.2
自己資本利益率(%)	0.6	0.3	7.7	3.7	
株価収益率(倍)	320.48	504.67	37.84	37.20	
配当性向(%)	234.1	240.3	21.7	32.4	
従業員数(人)	2,673	2,657	2,701	2,607	1,333

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第75期の1株当たり配当額には創立70周年記念配当1.5円が含まれております。

3. 第73期および第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少せず、また新株引受権に係るプレミアが生じていないため、記載しておりません。

4. 第76期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算にあたって、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数をもって算定しております。

5. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されている為、記載しておりません。

2【沿革】

当社は、明治33年に設立された無線通信機製造の始祖である(株)安中電機製作所と、明治28年創業の有線通信機製造の先駆である共立電機(株)が昭和6年に合併し逐次発展をとげましたが、昭和25年戦後処理による企業再建整備法に基づく第二会社として再発足しました。

昭和6年3月 (株)安中電機製作所と共立電機(株)の合併により資本金50万円で安立電気株式会社設立

昭和25年10月 企業再建整備法に基づく第二会社設立

昭和36年4月 厚木事業所新設

同年10月 東京証券取引所市場第二部上場

昭和43年8月 東京証券取引所市場第一部上場

昭和53年5月 無線機器製造部門等を厚木事業所に移転し製造部門の厚木事業所集結を完了

昭和54年6月 地下鉄広尾駅前の当社寮跡地に新本社ビルを新築、本社及び営業部門の移転完了

昭和57年2月 厚木事業所敷地内に厚木本館ビルを新築

昭和60年3月 福島県郡山市に生産子会社東北アンリツ(株)を設立

同年10月 10月1日から社名をアンリツ株式会社に変更

同年12月 厚木事業所内に研究所を新設

平成2年2月 ウィルトロン・カンパニー(米国、現アンリツ・カンパニー)を買収

平成12年6月 経営改革を目的として、執行役員制度、社内カンパニー制及びストックオプション制度を導入

平成15年6月 本店を神奈川県厚木市に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社26社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、情報通信機器、計測器、デバイス、産業機械等の製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

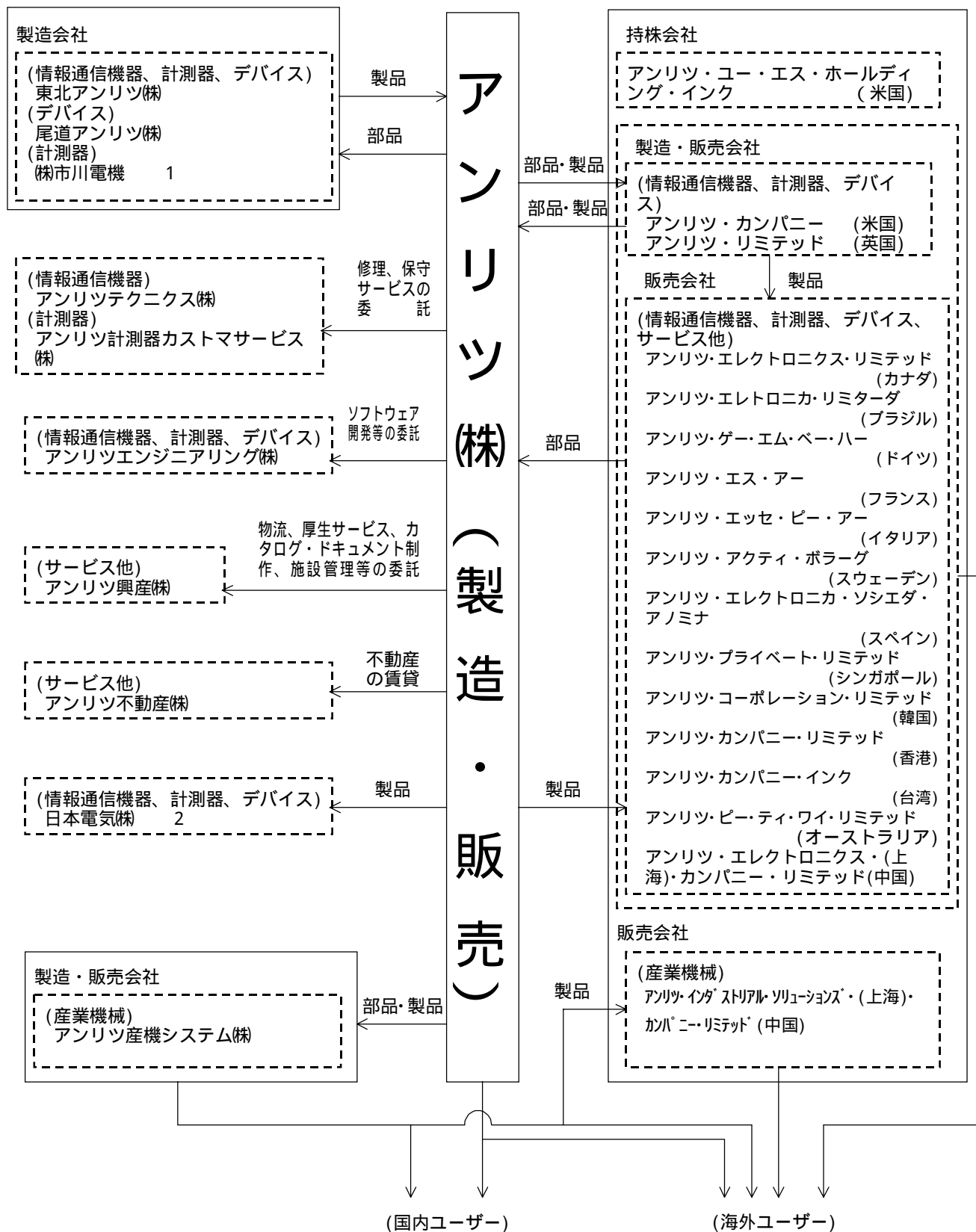
部門	主要製品名	主要な会社
情報通信機器	デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機	当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、アンリツテクニクス(株)、アンリツエンジニアリング(株) その他海外15社
計測器	デジタル通信用測定器、光通信用測定器、ルータ機器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機	当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、アンリツ計測器カスタムサービス(株)、アンリツエンジニアリング(株)、(株)市川電機、アンリツ・カンパニー（米国）、アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド（カナダ）、アンリツ・エレクトロニカ・リミテッド（ブラジル）、アンリツ・リミテッド（英国）、アンリツ・ゲー・エム・ペー・ハー（ドイツ）、アンリツ・エス・アー（フランス）、アンリツ・エッセ・ピー・アー（イタリア）、アンリツ・アクティ・ボラーク（スウェーデン）、アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ（スペイン）、アンリツ・プライベート・リミテッド（シンガポール）、アンリツ・コーポレーション・リミテッド（韓国）、アンリツ・カンパニー・リミテッド（香港）、アンリツ・カンパニー・インク（台湾）、アンリツ・ピー・ティ・ワイ・リミテッド（オーストラリア）、アンリツ・エレクトロニクス・（上海）・カンパニー・リミテッド（中国） その他海外1社
デバイス	光デバイス	当社、日本電気、尾道アンリツ(株)、東北アンリツ(株)、アンリツエンジニアリング(株)、アンリツ・カンパニー（米国） その他海外13社
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機	アンリツ産機システム(株) アンリツ・インダストリアル・ソリューションズ(上海)・カンパニー・リミテッド(中国) その他海外2社
サービス他	物流、厚生サービス、不動産賃貸等	アンリツ興産(株)、アンリツ不動産(株)

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図を示すと次のとおりであります。

国内

海外



(注) 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法適用会社
- 2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃借等
					当社役員(人)	当社従業員等(人)			
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	アメリカ・カリフォルニア	千米ドル8	米国における持株会社	100	2	2	なし	なし	なし
東北アンリツ(株)	福島県郡山市	百万円250	情報通信機器、計測器の製造	100	1	1	あり	当社製品の製造	〃
尾道アンリツ(株)	広島県尾道市	百万円20	デバイスの製造	100	1	2	〃	〃	あり
アンリツテクニクス(株)	東京都大田区	百万円45	製品の修理・保守	99.89	1	2	〃	当社製品の修理、保守	なし
アンリツ計測器カスタムサービス(株)	神奈川県厚木市	百万円100	通信用電子計測器の校正、修理、保守	100	1	4	あり	当社製品の校正、修理等	〃
アンリツエンジニアリング(株)	神奈川県厚木市	百万円40	ソフトウェアの開発	100	1	3	〃	当社製品の開発	〃
アンリツ産機システム(株)	東京都港区	百万円1,350	産業機械及びその他の関連機器の仕入販売	100	2	2	〃	当社製品の販売	〃
アンリツ興産(株)	東京都港区	百万円20	物流、施設の管理、厚生サービス	100	1	4	なし	物流サービスの提供他	〃
アンリツ不動産(株)	東京都港区	百万円20	不動産の賃貸	100	2	2	あり	なし	〃
アンリツ・カンパニー	アメリカ・カリフォルニア	千米ドル15,131	計測器等の製造、販売、保守	1(100) 100	2	3	〃	再販製品の購入と当社製品の販売及び保守	なし
アンリツ・エフ・エス・シー	アメリカ・グアム・アガナ	千米ドル1	計測器等の販売、保守	2(100) 100	-	1	なし	なし	〃
アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド	カナダ・オンタリオ	百加ドル1	〃	2(100) 100	-	-	〃	当社製品の販売及び保守	〃

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員(人)	当社従業員等(人)			
アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ	ブラジル・リオ・デ・ジャネイロ	千レアル 569	計測器等の販売、保守	2 (100) 100	-	1	なし	当社製品の販売及び保守	なし
アンリツ・リミテッド	イギリス・ベッドフォードシャー	千英ポンド 120	計測器等の製造、販売、保守	1 (100) 100	2	3	"	当社製品の製造・販売及び保守	"
アンリツ・ゲー・エム・ペー・ハー	ドイツ・デュッセルドルフ	千ユーロ 2,837	計測器等の販売、保守	3 (100) 100	-	2	"	当社製品の販売及び保守	"
アンリツ・エス・アー	フランス・レジュリセジュ	千ユーロ 1,000	"	3 (100) 100	-	2	"	"	"
アンリツ・エッセ・ピー・アー	イタリア・ローマ	千ユーロ 260	"	3 (100) 100	-	2	"	"	"
アンリツ・アクティ・ボラーグ	スウェーデン・ストックホルム	千スウェーデン・クローナ 800	"	3 (100) 100	-	2	"	"	"
アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ	スペイン・マドリッド	千ユーロ 60	"	3 (100) 100	-	2	"	"	"
アンリツ・カンパニー・リミテッド	香港・カオルーン	千香港ドル 43,700	"	1 (100) 100	2	3	"	"	"
アンリツ・コーポレーション・リミテッド	韓国・ソウル	百万ウォン 1,450	"	4 (100) 100	-	2	あり	"	"
アンリツ・ピー・ティ・ワイ・リミテッド	オーストラリア・ビクトリア	千豪ドル 820	"	4 (100) 100	-	1	なし	"	"
アンリツ・カンパニー・インク	台湾・台北	百万ニュータイワン・ドル 78	"	4 (100) 100	-	1	"	"	"
アンリツ・プライベート・リミテッド	シンガポール	千シンガポールドル 600	"	4 (100) 100	-	2	"	"	"

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員 (人)	当社従業員等 (人)			
アンリツ・エレクトロニクス・(上海)・カンパニー・リミテッド	中国・上海	千人民元 3,145	製品の修理・保守	4 (100) 100	1	2	なし	当社製品の修理、保守	なし
アンリツ・インダストリアル・ソリューションズ・(上海)・カンパニー・リミテッド	中国・上海	千米ドル 250	産業機械及びその他の関連機器の販売・保守	5 (100) 100	-	-	"	当社製品の販売及び保守	"

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
日本電気(株)	東京都港区	244,726	通信機器・コンピュータ・その他電子機器及び電子デバイスの製造・販売並びにサービスの提供	21.49	兼任 1人 転籍 1人	当社製品の販売他

- (注) 1. 上記子会社のうちアンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク、アンリツ・カンパニー及び東北アンリツ(株)は特定子会社に該当いたします。
2. 子会社の議決権に対する所有割合の()書きは間接所有割合であり、下記が所有しております。
1. アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク
 2. アンリツ・カンパニー
 3. アンリツ・リミテッド
 4. アンリツ・カンパニー・リミテッド
 5. アンリツ産機システム(株)
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. アンリツ・カンパニーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメント情報の「米州」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため主要な損益情報等は省略しております。また、アンリツ・カンパニー以外の連結子会社についても、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等は省略しております。
5. 日本電気(株)は、当社の議決権の所有割合のうち、15%を退職給付信託に拠出してしております。
6. 津久井アンリツ(株)は平成14年7月1日をもって提出会社に、東海科学工業(株)は平成14年10月1日をもってアンリツ不動産(株)に、それぞれ吸収合併されました。
7. アンリツ・デバイス・アクティ・ボラーグ(スウェーデン)は、当連結会計年度において清算終了しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器	386
計測器	2,524
デバイス	122
産業機械	369
サービス他	225
全社	94
合計	3,720

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます)であります。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない基礎研究に係る部門に所属している者であります。
3. 従業員数が前期末に比し、1,500名減少しておりますが、主に特別転進支援制度及び早期退職優遇制度の実施等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,333	38.6	15.6	6,107

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます)であります。
2. 平均年間給与は税込額で、基準外賃金等諸手当及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し、1,274名減少しておりますが、主に特別転進支援制度及び早期退職優遇制度の実施並びに提出会社の産業機械事業部門を会社分割し、当社連結子会社アンリツ産機システム(株)へ承継させたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、アンリツ労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

平成15年3月31日現在の組合員数は1,215人(出向者を含む)であり、労使間は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、深刻なデフレが続く中、設備投資の冷え込み、所得・雇用環境の一層の悪化、個人消費の落ち込みに加え、株式市況も低迷するなど、景気は厳しい底ばいの状況のまま推移しました。更に、期の終わりにはイラク戦争が始まり、景気の先行きに対する不透明感・不安感が一層強まってきました。海外では、アジアは中国を中心に景気は拡大しているものの、米国は景気回復の足取りは弱く、欧州の景気は減速しています。

通信・電子機器業界におきましては、ITバブルの崩壊とそれに続く通信大不況の影響で需要が大きく減退する深刻な状況が続きました。

このような厳しい経済情勢のもとで、当社は生き残りとして再生をかけて積極的な事業構造改革、経営構造改革に取り組みました。事業構造改革としては、通信のIP(インターネット・プロトコル)化の流れに対応すべく経営資源をIPネットワークの分野に重点投資するとともに、成長を続ける中国市場に対する事業戦略を企画・立案する組織として「中国室」を設けました。更に、社内カンパニーの再編や産業機械事業の分社化などグループを含めた事業再編施策を実行しました。一方、経営構造改革としては、早期退職優遇制度など痛みを伴う人員削減の施策を2度にわたって実施したことに加えて、ワークシェアリングの導入、幹部職以上の報酬カットなど雇用構造改革、固定費削減に努めました。

しかしながら、懸命の施策にもかかわらず、IT不況の影響は大きく、受注・売上については、特に計測器、デバイス事業が大きく落ち込んだことにより、受注高は790億27百万円(前年同期比26.3%減)、売上高は785億54百万円(前年同期比40.3%減)を計上するにとどまりました。損益につきましても、営業損益は売上の不振と採算の悪化で107億48百万円の損失(前連結会計年度は75億85百万円の利益)、経常損益は138億1百万円の損失(前連結会計年度は49億45百万円の利益)となりました。当連結会計年度純損益は、上半期において確定給付企業年金法の施行に伴う厚生年金基金代行部分の返上による利益62億29百万円を特別利益として計上しましたが、早期退職優遇制度等の実施による特別退職金113億41百万円及び棚卸資産評価・廃却損149億2百万円をそれぞれ特別損失として計上した結果、327億60百万円の損失(前連結会計年度は25億66百万円の利益)とかつてない大幅な赤字計上のやむなきに至りました。

また、単独決算につきましては、前述の事由に産業機械事業を分社化し子会社に承継させたことに伴う減収も加わり、受注高は455億59百万円(前年同期比41.6%減)、売上高は448億33百万円(前年同期比50.7%減)、営業損益は123億28百万円の損失(前会計年度は49億51百万円の利益)、経常損益は134億90百万円の損失(前会計年度は51億71百万円の利益)、当会計年度純損益は272億94百万円の損失(前会計年度は35億42百万円の利益)となりました。

1)事業の種類別セグメントの業績

当社グループは、情報通信機器事業、計測器事業、デバイス事業、産業機械事業及びサービス他の事業を営んでおります。

情報通信機器事業

当連結会計年度は、公共情報システムの需要が堅調でしたが、NTT向けのデジタル伝送機器の不振、公衆電話機の需要減退などにより、売上高は全体として前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は106億10百万円(前年同期比42.1%減)と減収になりましたが、営業損失は25億42百万円と前連結会計年度の59億14百万円から赤字幅が縮小しました。

なお、従来はネットワークソリューションズにより事業展開されておりましたが、当連結会計年度中に解散してシステムソリューション本部として再編し、更に本年4月からはシステムソリューション事業部として事業展開しております。

計測器事業

当連結会計年度は、W-CDMA(次世代移動通信システム)関連測定器は、研究開発用及び携帯電話機の量産用測定器の需要に支えられ堅調に推移しました。一方、光・デジタル通信用測定器は、IP関連測定器の需要が立ち上がりつつあるものの、国内外とりわけ北米の高速・広帯域光通信関連市場の投資抑制により、前連結会計年度を大幅に下回り、売上高は全体として前連結会計年度を下回りました。

この結果、全体としての売上高は、前連結会計年度を大きく下回り514億41百万円(前年同期比41.9%減)、営業損益は69億45百万円の損失(前連結会計年度は113億99百万円の利益)となりました。

なお、従来はメジャメントソリューションズにより事業展開されておりましたが、当連結会計年度中にフォトニックメジャメントソリューションズとワイヤレスメジャメントソリューションズの2つの社内カンパニーとして再編し、更に本年4月からはIPネットワーク事業部及びワイヤレス計測事業部並びに精密計測事業推進部として事業展開しております。

デバイス事業

当連結会計年度は、光デバイスの新市場向け製品の開発に取り組みましたが、主たる市場であったWDM(波長分割多重)伝送システム、光海底ケーブル伝送システムのインフラ投資減退の影響が大きく、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。

この結果、売上高は12億18百万円(前年同期比85.8%減)、営業損益は27億92百万円の損失(前連結会計年度は6億90百万円の利益)となりました。

なお、従来はアドバンスト コンポーネンツにより事業展開されておりましたが、本年4月からはデバイス事業推進部として事業展開しております。

産業機械事業

当連結会計年度は、引き続き国内における食品安全に対する意識の高まりで、金属検出機、X線異物検出機の需要が堅調でした。

この結果、売上高は115億84百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益は4億10百万円(前年同期比50.0%増)となりました。

なお、従来はインダストリアル ソリューションズにより事業展開されておりましたが、平成14年7月に事業を会社分割により子会社アンリツ産機システム株式会社に承継させております。

サービス他の事業

この事業は、物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当連結会計年度における売上高は37億円(前年同期比1.2%減)、営業利益は19億13百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

2)所在地別セグメントの業績

日本

国内の移動通信関連の測定器は堅調に推移したものの、北米におけるWDM(波長分割多重)伝送システムをはじめとする長距離固定通信関連の設備投資の大幅減退や、情報通信機器の伝送装置・公衆電話機等の需要減退などにより、売上的大幅な減少、営業損失の計上のやむなきに至りました。

この結果、売上高は493億63百万円(前年同期比32.3%減)、営業損益は103億52百万円の損失(前年同期は76億66百万円の利益)となりました。

米州

ITバブルの崩壊により、北米の通信事業者・通信機器メーカーの設備投資抑制・凍結傾向が深刻化・長期化しており、厳しい市場環境が続いております。このため前年同期に引き続き光・デジタル通信用測定器等の売上が伸び悩み、営業損失の計上のやむなきに至りました。

この結果、売上高は128億20百万円(前年同期比54.7%減)、営業損益は13億40百万円の損失(前年同期比5.1%増)となりました。

欧州

北米におけるIT不況の影響により、欧州における通信事業者・通信機器メーカーの設備投資抑制・凍結傾向が続いております。このため、前年同期に引き続き光・デジタル通信用測定器、ハイスピードデバイス、光デバイス等の売上が伸び悩み、営業損失の計上のやむなきに至りました。

この結果、売上高は109億40百万円(前年同期比54.9%減)、営業損益は10億54百万円の損失(前年同期比158.4%減)となりました。

その他の地域

中国市場における通信インフラ関連の設備投資は、PHSの加入者急増による移動通信用測定器の売上が順調な伸びを示しましたが、全体としては前年度比で減少しております。

この結果、売上高は54億29百万円(前年同期比10.7%減)、営業損益は10百万円の利益(前年同期比91.7%減)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ227億25百万円減少して168億27百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、143億24百万円のマイナス(前連結会計年度は93億68百万円のマイナス)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は純額で180億22百万円(前連結会計年度は1億72百万円の獲得)となりました。これは、売上債権回収の促進、棚卸資産の削減が営業キャッシュ・フローの改善に寄与したものの、損益が大幅に悪化したこと及び雇用構造改革による特別退職金等の支払が発生したことによるものです。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は純額で36億97百万円(前連結会計年度は95億40百万円の使用)となりました。これは、設備投資の抑制に努めたことにより有形固定資産の取得による支出が大幅に減少したほか、投資有価証券の売却(34億4百万円)及び海外でのリモート監視システム事業の売却(32億円)によるものです。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は純額で84億17百万円（前連結会計年度は243億54百万円の調達）となりました。長期債務（第1回無担保社債100億円及び第3回無担保転換社債41億97百万円）の償還、海外での短期借入金の返済等を行いました。また、資金調達では、シンジケートローン（コミットメント枠150億円）契約を締結し、当連結会計年度において105億円の借入を行いました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		前年同期比(%)
情報通信機器(百万円)	10,353	41.0%	
計測器(百万円)	45,556	47.0%	
デバイス(百万円)	1,102	84.4%	
産業機械(百万円)	11,303	6.1%	
サービス他(百万円)	873	6.4%	
合計(百万円)	69,189	44.0%	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器	9,809	41.3%	1,700	32.0%
計測器	52,735	23.2%	9,925	15.0%
デバイス	1,055	83.9%	152	51.7%
産業機械	11,631	2.2%	412	12.8%
サービス他	3,795	13.1%	150	169.7%
合計	79,027	26.3%	12,340	4.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		前年同期比(%)
情報通信機器(百万円)	10,610	42.1%	
計測器(百万円)	51,441	41.9%	
デバイス(百万円)	1,218	85.8%	
産業機械(百万円)	11,584	6.1%	
サービス他(百万円)	3,700	1.2%	
合計(百万円)	78,554	40.3%	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、米国の景気後退やイラク戦争の世界経済への悪影響が懸念される一方、国内においても個人消費の低迷や設備投資の停滞などにより、景気回復にはなお時間がかかることが予想されます。特にIT不況はかつてない厳しさと長期化を示し、ますます不透明感を増すなど、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。

当社はこのような厳しい情勢に対処し再生をはかるため、スリムになった事業部の下で、IPネットワーク通信やモバイル通信などの成長分野にリソースを重点投資し、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し受注・売上の確保をはかります。また、他社との提携・協業によるソリューション提供力の強化、社内ベンチャーであるプロジェクトチームによる新規事業創造などにより成長をはかります。更に、営業利益の黒字化を確実なものとするため経営構造改革を継続する一方、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費節減、効率的な設備投資等により、収益性の改善及びキャッシュ・フローの創出をはかっていく所存です。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成15年2月26日に開催の取締役会において、本社ビル及び土地を譲渡することを決議し、平成15年3月18日に譲渡契約を締結しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 2 財務諸表等」の追加情報を参照してください。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「オリジナル&ハイレベル」の商品開発により、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献することを企業グループ理念とし、IPネットワーク、移動体通信システムなどの先端技術分野に集中した新商品の研究開発を進めております。

研究体制につきましては、アンリツ株式会社の研究所、各社内カンパニー内の技術部門、及び国内外子会社（東北アンリツ株式会社、アンリツエンジニアリング株式会社、アンリツ・カンパニー（米国）、アンリツ・リミテッド（英国））の技術部門で行われています。

アンリツ株式会社のフォトニックメジャメントソリューションズとワイヤレスメジャメントソリューションズ（社内カンパニー）、アンリツ・カンパニー及びアンリツ・リミテッドは、共に計測器を対象分野としており、保有する技術を相互補完することによりシナジー効果を上げるべく協調して開発を進めています。

また、東北アンリツ株式会社及びアンリツエンジニアリング株式会社は、主としてアンリツ株式会社の各社内カンパニーからの委託を受けて開発を行っております。

当社グループにおける、当連結会計年度の研究開発投資の内訳は次の通りです。

	当連結会計年度	売上高比率
情報通信機器事業	297百万円	2.8%
計測器事業	10,383百万円	20.2%
デバイス事業	1,100百万円	90.3%
産業機械事業	682百万円	5.9%
サービス他事業	百万円	-%
基礎研究開発	758百万円	
合計	13,222百万円	16.8%

また、事業の種類別セグメントの主な研究開発成果は次の通りです。

(1) 情報通信機器事業

1. 屋外設置型IPアクセス伝送装置 EC2003Bの開発

近年、道路・河川の「安全」を監視するためにリアルタイムの映像監視のニーズが急速に高まっております。EC2003BはCCTVカメラや屋外表示装置を接続可能な、光ファイバーIPネットワーク網による映像配信に最適な伝送装置です。映像信号のみならず、音声、制御信号を多重化し、1Gbit/sの高速かつ安定したデータ伝送を可能としており、屋外設置を配慮したワイドな動作温度範囲及びポール設置可能な小型化を実現しています。今後とも、IP端末機器、IPネットワーク機器、ネットワーク設計技術と組み合わせたシステムソリューションを提供してまいります。

(2) 計測器事業

1. データクオリティアナライザ MD1230Aの開発

近年、インターネットでは、ブロードバンド対応のコンテンツが増えていることから、ADSLやFTTHの普及に拍車がかかっています。企業内でも、IP電話の導入によるトラフィックの増加や、各拠点間をIP-VPN(ファイバー・ツー・ザ・ホーム)、広域LAN等で接続するなど、多様な接続サービスが登場しています。こうした多様なサービスが提供される中、ネットワークの品質と高い信頼性を維持することが重要となり、ネットワーク敷設時の品質の評価や、品質の定期的なチェックを行うことが求められています。当社は、高速基幹IPネット

ワークのコアルータなどの評価試験に対応する測定器として、データオリエンタライザ MD1230Aを開発し、2001年9月より販売しております。そして2002年10月、保守に特化したポータブルタイプのIPネットワークアナライザ MD1231Aを開発しました。更に最近のイーサネットによるブロードバンド対応の流れは100M/1Gから10Gイーサネット(10GbE)の普及へと進展しています。この流れに沿ってMD1230Aでも10GbE測定モジュールを商品として提供しました。また、ネットワークアソシエイツ社との提携により高次レイヤーをカバーするSnifferの提供も開始し多様なアプリケーションへの対応を図ってきました。当社は、今後も継続的に機能の拡充を図りネットワークの構築、監視および保守市場への最適なソリューションの提供を目指します。

2. ラジオコミュニケーションアナライザ MT8820Aの開発

次々と新機能を搭載した携帯電話が開発されるなか、高速データ通信を実現する第3世代携帯電話システムへの期待が高まりつつあります。第3世代携帯電話システムで主流となるW-CDMAの本格的な立ち上げに際して、移動機試験工程の効率化は重要な課題となります。効率的なライン構築のため、高速でコストパフォーマンスの高い測定器が強く求められます。

当社は世界に先駆けて、W-CDMA移動機の送受信試験と呼接続試験を一台で高速に実現する本製品をリリースし、継続して第2、2.5世代携帯電話システムのPDCやGSM/GPRSへの対応を行うことで、移動機の効率的な生産、保守ライン構築に向けたソリューションを提供してきました。

さらに、W-CDMAとともに第3世代携帯電話システムで主流となるCDMA2000や中国市場で再び脚光を浴びているPHSへ対応することでマルチシステム機能の充実をはかり、多様なビジネス要求に対しフレキシブルに対応していきます。

(3) デバイス事業

1. 高感度APDモジュールの開発

高速大容量かつ低価格の進む通信業界は、通信設備への投資を最小としながら、いかにサービスを最大化するかが、最優先課題となってきました。一方、メトロアクセスのマルチサービスをスムーズに伝送する光通信装置が、ブロードバンドアプリケーションの備えとともに要望されています。当社は、光/電気変換モジュールの研究成果を、高感度、高ダイナミックレンジのAPDモジュールとしました。また、実績のあるレーザーダイオード生産プロセスにより、低価格化APDを実現してきました。デバイス事業では、今後のリアルブロードバンドに向けて、高性能・高信頼性光通信モジュールの開発を進めていきます。

(4) 産業機械事業

1. 小型・高速・高精度・清掃性を大幅に向上したクリーンマルチスケールCubeの開発

食品メーカーでは、新商品開発と安全な構造が最重要課題になっており、多品種少量生産にあったコンパクトで清掃時間が短く異物混入が少ない製造設備を求めています。

クリーンマルチスケール“Cube”KE7810Aは、前後2面にホッパーを集中配置し全体カバーをした角型本体形状、計量と記憶のホッパーを上下配置して高能率に組み合わせ演算するVM(パーティカルメモリ)計量方式、粉体計量が可能な高密度ホッパーを特徴としております。シンプルな構造で清掃時間を大幅に短縮し、シュートの落差を抑えた搬送で品物のワレ・カケを防止し、高速・高精度・高信頼性を実現しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、通信のIP（インターネット・プロトコル）化及びワイヤレス通信の流れに対応すべく経営資源をIPネットワークの分野に重点投資しておりますが、当連結会計年度は提出会社および海外連結子会社における計測器事業を中心に、技術革新と販売競争に対処するための新製品開発と原価低減に重点を絞った投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入れベース数値。金額には消費税を含まない。）の内訳は、次の通りであります。

	当連結会計年度		前年同期比
情報通信機器	153	百万円	72.8 %
計測器	1,845	"	66.2
デバイス	172	"	94.2
産業機械	36	"	87.2
サービス他	181	"	766.5
計	2,390	"	74.4
消去又は全社	477	"	34.1
合計	2,867	"	70.4

情報通信機器事業では、開発業務の効率化と開発期間短縮を目的として主として画像集配信システム関連製品の開発環境を整備するための投資を実施しました。

計測器事業では、主としてIPネットワーク用測定器及び第三世代の移動通信用測定器を軸とする先端技術関連の新製品開発のための投資を実施しました。

デバイス事業では、新市場向け製品開発及び原価低減を目的に光デバイスへの投資を実施したほか、開発業務効率化を目的にハイスピードデバイスへの投資を実施しました。

産業機械事業では、重量選別機、計量機及びX線異物検出機の原価低減を目的とした投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却などはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	営業権 (百万円)	その他の 無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	情報通信機器・計測器・デバイス・サービス他	開発・生産設備	8,234	2,914	2,205	768 (112,062)	-	1,380	15,504	914
本社 (東京都港区)	情報通信機器・計測器・デバイス・サービス他	一般管理業務・販売業務設備	291	0	98	45 (2,803)	-	38	474	303
研修センターほか (神奈川県厚木市ほか)	情報通信機器・計測器・デバイス・サービス他	研修用施設など	1,110	2	8	453 (34,392)	-	1	1,575	-

(2)国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	営業権 (百万円)	その他の無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	
アンリツ不動産(株)	天現寺他 (東京都港区)	サービス	不動産賃貸設備	3,523	-	10	853 (2,878)	-	0	4,388	-
東北アンリツ(株)	本社工場 (福島県郡山市)	情報通信機器・計測器・デバイス	開発・生産設備	1,372	118	128	792 (51,000)	-	3	2,414	271
尾道アンリツ(株)	本社工場 (広島県尾道市)	デバイス	開発・生産設備	325	27	9	161 (2,780)	-	1	525	-

(3)在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	営業権 (百万円)	その他の無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	
アンリツ・カンパニーほか 米州地区4社	本社工場ほか (米国カリフォルニア州ほか)	情報通信機器・計測器・デバイス	開発・生産・販売設備ほか	2,985	1,454	532	1,046 (94,300)	10,022	871	16,912	633
アンリツ・リミテッドほか 欧州地区6社	本社工場ほか (英国ベッドフォードシャーほか)	情報通信機器・計測器	開発・生産・販売設備ほか	211	613	179	306 (17,795)	2	19	1,332	334

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。
 2. 金額には消費税等を含めておりません。
 3. 提出会社の研修センターほかの土地には賃貸営業用資産9百万円(6,893㎡)を含んでおります。
 4. アンリツ不動産(株)の建物及び構築物・工具器具備品には賃貸営業用資産2,430百万円を含んでおります。
 5. 尾道アンリツ(株)は平成15年3月31日で生産を中止しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、技術革新及び需要の動向に対処するため、新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上、原価低減に必要な設備の新設を計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度終了後1年間の主な設備の売却の計画は、次のとおりです。

(売却)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定時期
提出会社	本社 (東京都港区)	情報通信機器・計測器・デバイス・サービス他	一般管理業務・販売業務設備	474	平成15年6月

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	128,018,848	128,018,848	東京証券取引所 市場第一部	-
計	128,018,848	128,018,848	-	-

（注） 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

1. 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数（個）	309	309
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	309,000	309,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	707	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 707円 資本組入額 354円	同左

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成16年6月30日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成16年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権付与契約書」の内容に抵触していないこと。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を必要とするものとする。</p> <p>新株予約権は、質入れその他一切の処分をすることはできず、又はこれに担保権を設定することができない。</p>	同左

2. 旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

転換社債

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成15年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)		
	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
平成18年9月29日満期第4回無担保転換社債 (平成8年4月23日発行)	14,793	1,476	738	14,793	1,476	738

新株引受権

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成15年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)		
	新株引受権 の残高 (百万円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (百万円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成15年8月29日満期第2回無担保新株引受権付社債 (平成10年4月10日発行)	620	1,261	631	620	1,261	631
平成17年2月28日満期第3回無担保新株引受権付社債 (平成11年8月13日発行)	352	1,138	569	352	1,138	569
平成18年11月30日満期第4回無担保新株引受権付社債 (平成13年5月25日発行)	2,000	2,500	1,250	2,000	2,500	1,250

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年3月31日 (注) 1 .	3	126,611	1	13,341	1	22,283
平成13年3月31日 (注) 2 .	2	127,981	682	14,024	685	22,969
平成14年3月31日 (注) 3 .	35	128,016	17	14,041	17	22,987
平成15年3月31日 (注) 4 . (注) 5 .	- 2	128,018	- 1	14,043	5 1	22,993

(注) 1 . 転換社債の株式への転換 (10. 4. 1 ~ 11. 3. 31)

2 . 転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権行使 (12. 4. 1 ~ 13. 3. 31)

3 . 転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権行使 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)

4 . 当社100%子会社津久井アンリツ株式会社との合併 (平成14年7月1日付) に伴うものであります。

5 . 転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権行使 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)

6 . 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権行使により発行済株式数は2千株、資本金は1百万円、資本準備金は5百万円それぞれ増加し、平成15年5月31日現在の発行済株式数は128,018千株、資本金は14,043百万円、資本準備金は22,993百万円であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数 (人)	1	86	42	271	173	9	13,028	13,601	-
所有株式数 (単元)	2	68,296	1,109	11,100	16,238	12	30,651	127,396	622,848
所有株式数の 割合 (%)	0.00	53.61	0.87	8.71	12.75	0.01	24.06	100.00	-

(注) 自己株式460,124株は、「個人その他」に460単元及び「単元未満株式の状況」に124株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (住友信託銀行再 信託分・日本電気株式会社 退職 給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,200	15.00
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,155	8.71
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	8,312	6.49
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	6,967	5.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,315	3.37
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,182	2.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,714	2.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,500	1.95
UFJ信託銀行株式会社(信託助 定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	2,317	1.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,173	1.70
計	-	62,836	49.08

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)の所有株式数19,200千株は、日本電気株式会社から委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、日本電気株式会社が指図権を留保しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口の所有株式2,500千株は、住友信託銀行株式会社が所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権は住友信託銀行に留保されております。
3. フィデリティ投信株式会社から平成14年11月21日付で、ゴールドマン・サックス証券会社東京支店から平成15年4月14日付でそれぞれ大量保有報告書の変更報告書が提出され、フィデリティ投信株式会社は平成14年11月15日現在、またゴールドマン・サックス証券会社東京支店は平成15年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
なお、大量保有報告書等の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都中央区新川一丁目8番8号	13,682	10.69
ゴールドマン・サックス証 券会社東京支店ほか3社	英国領 バージン・アイランド、トートラ、 ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、 ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140(東 京支店 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル)	6,998	5.47

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権付株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 460,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,936,000	126,936	-
単元未満株式	普通株式 622,848	-	-
発行済株式総数	128,018,848	-	-
総株主の議決権	-	126,936	-

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アンリツ株式会社	神奈川県厚木市 恩名1800番地	460,000	-	460,000	0.36
計	-	460,000	-	460,000	0.36

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき当社が自己株式を買付ける方法並びに商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成12年6月29日第74期定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第74期定時株主総会終結時に在任する常勤取締役5名並びに、当該株主総会終結後に開催の取締役会において執行役員に選任された従業員10名及び理事(従業員)5名の合計20名に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	常勤取締役 5名 執行役員及び理事(従業員) 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	常勤取締役に対しては39,000株(1人10千株から5千株までの範囲)を、執行役員及び理事(従業員)に対しては67,000株(1人7千株から3千株までの範囲)を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,997円(注)
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社常勤取締役又は従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に、退任、退職により付与対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1カ月間に限り、権利行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。

(注)株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成13年6月26日第75期定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月26日第75期定時株主総会終結時に在任する常勤取締役5名、当該株主総会終結後に開催の取締役会において執行役員に選任された従業員12名並びに同取締役会終結時に在職する理事(従業員)6名及び幹部職従業員(部長以上)148名の合計171名に対して付与することを平成13年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	常勤取締役 5名 執行役員及び理事(従業員) 18名 幹部職従業員(部長以上) 148名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	常勤取締役に対しては40,000株(1人10千株から5千株までの範囲)を、執行役員及び理事(従業員)に対しては74,000株(1人7千株から3千株までの範囲)を、幹部職従業員(部長以上)に対しては176,000株(1人2千株から1千株までの範囲)を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,131円(注)
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社常勤取締役又は従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に、退任、退職により付与対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り、権利行使を認めるものとする。なお、平成15年6月30日までに退任、退職により付与対象者としての地位を喪失した場合は、平成15年7月1日から1年間に限り、権利行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。

(注)株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成14年6月25日第76期定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日第76期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び従業員 128名 子会社取締役 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(数)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)新株予約権発行後、当社が株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月25日決議)	3,000,000	3,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	3,000,000	3,000,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注)1.前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は、2.34%であります。

2.資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ)【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、当期の利益の状況を中心に次期以降の業績の見通しなど諸般の事情を総合的に判断しながら安定的な配当の継続を基本としております。

当期の利益配当金につきましては、大幅な赤字であったことから、株主の皆様には誠に遺憾ながら、無配とさせていただきますことと決定しました。

内部留保金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,457	1,299	3,620	2,415	1,244
最低(円)	775	661	898	793	375

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	531	577	646	556	485	504
最低(円)	423	375	406	439	436	413

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		塩見 昭	昭和15年 6月25日生	昭和38年 3月 早稲田大学第一理工学部卒業 同年 4月 当社入社 平成 7年 6月 取締役就任 平成 9年 6月 常務取締役就任 平成12年 6月 代表取締役社長就任(現任)	25
代表取締役 副社長		石黒 辰雄	昭和15年 1月17日生	昭和37年 3月 京都大学工学部電気工学科卒業 同年 4月 日本電気㈱入社 平成 6年 6月 同社取締役就任 支配人委嘱 平成11年 6月 同社常務取締役就任 平成12年 4月 同社取締役常務就任 平成12年 6月 当社取締役就任 平成13年 6月 取締役副社長就任 平成15年 6月 代表取締役副社長就任(現任)	13
取締役	経営企画室長	大岡 隆雄	昭和17年 7月20日生	昭和40年 3月 千葉大学工学部卒業 同年 4月 当社入社 平成 8年 6月 計測器事業本部計測器事業部製 造統轄 平成 9年 6月 取締役就任 アンリツ・リミ テッド(英国)社長就任 同年10月 支配人委嘱 平成12年 6月 取締役退任 常務執行役員、メ ジャメントソリューションズブ レジデント就任 平成13年 6月 上席常務執行役員就任 平成14年 8月 事業戦略室長 平成15年 4月 常務執行役員就任 経営企画室 長 同年 6月 取締役就任 経営企画室長(現 任)	7
取締役	経理部長	橋本 裕一	昭和24年10月20日生	昭和48年 3月 名古屋工業大学工学部経営工学 科卒業 昭和48年 4月 当社入社 平成10年 4月 経理部長 平成14年 6月 取締役就任 経理部長(現任)	4
取締役	グローバルビ ジネス 本部長	山口 重久	昭和27年 6月11日生	昭和50年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業 同年 4月 当社入社 平成11年 6月 海外第1営業本部第2営業部長 平成12年 6月 メジャメント ソリューションズ 海外営業本部第2営業部長 平成14年 7月 グローバルマーケティング本部 長 平成15年 4月 執行役員就任 グローバルビジ ネス本部長 同年 6月 取締役就任 グローバルビジネ ス本部長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		近江 清貴	昭和14年3月7日生	昭和37年3月 新潟大学工学部卒業 同年4月 当社入社 平成5年6月 産業機械事業部長 平成6年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成12年6月 取締役退任 上席常務執行役員、インフォソリューションズ プレジデント就任 平成13年6月 常勤監査役就任(現任)	9
常勤監査役		関根 英夫	昭和19年7月10日生	昭和42年3月 早稲田大学第一商学部卒業 同年4月 当社入社 平成5年4月 営業第2本部計測器営業部長 平成8年4月 営業第2本部NEC営業部長 平成10年4月 営業統轄本部関西支社長 平成12年6月 執行役員就任 営業統轄本部長 平成13年6月 営業統轄本部長解任 平成15年3月 執行役員退任 同年4月 監査役付 同年6月 常勤監査役就任(現任)	3
監査役		柴田 保幸	昭和6年11月29日生	昭和34年3月 東京大学法学部卒業 昭和36年4月 東京地方裁判所判事補 昭和46年4月 最高裁判所調査官 昭和51年4月 東京地方裁判所判事 昭和55年1月 東京高等裁判所判事 昭和57年4月 最高裁判所調査官 昭和62年4月 東京地方裁判所部総括判事 平成2年8月 前橋家庭裁判所長 平成4年3月 東京高等裁判所部総括判事 平成8年4月 依願退官 同年同月 桐蔭横浜大学法学部教授 平成8年11月 弁護士登録 平成12年3月 桐蔭横浜大学法学部教授退職 同年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役		妹尾 賢治	昭和23年4月24日生	昭和47年3月 東京大学経済学部卒業 同年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成元年9月 同行米国部参事役 平成6年7月 同行人事部参事役 平成10年4月 同行総合企画部長 同年11月 同行関連事業部長 平成11年10月 同行リスク統轄部長 平成12年2月 株式会社ライフ出向 平成13年2月 日本電気株式会社入社 同社財務部長 平成14年10月 同社関連企業部長(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	
				計	64

(注) 1. 監査役柴田保幸、妹尾賢治の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、塩見昭、石黒辰雄、大岡隆雄、杉本榮次、マーク・エバンス、斉藤五郎、庄司耕治、戸田博道、中村好男、橋本裕一、小藤哲司、島村章一、山口重久の13名であり、うち、塩見昭、石黒辰雄、大岡隆雄、橋本裕一、山口重久の5名は取締役を兼務しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第76期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第77期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第76期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第77期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		39,552		16,327	
2. 受取手形及び売掛金	3	30,594		22,691	
3. 棚卸資産		53,814		35,489	
4. 繰延税金資産		4,011		8,258	
5. その他の流動資産		5,204		3,279	
6. 貸倒引当金		476		543	
流動資産合計		132,700	66.8	85,501	59.3
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物		47,582		46,924	
減価償却累計額		27,649	19,933	28,782	18,142
2. 機械装置及び運搬具		17,306		15,284	
減価償却累計額		10,262	7,044	9,934	5,349
3. 工具器具備品		27,591		21,281	
減価償却累計額		21,771	5,820	17,572	3,708
4. 土地			5,043		4,930
5. 建設仮勘定			86		211
有形固定資産合計		37,928	19.1	32,342	22.5
(2)無形固定資産					
1. 営業権		13,481		10,025	
2. その他の無形固定資産		2,432		2,420	
無形固定資産合計		15,913	8.0	12,446	8.6
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	5,093		2,049	
2. 繰延税金資産		5,163		2,520	
3. 長期前払費用		-		8,006	
4. その他の投資その他の資産		2,147		1,450	
5. 貸倒引当金		246		226	
投資その他の資産合計		12,156	6.1	13,800	9.6
固定資産合計		65,999	33.2	58,589	40.7
繰延資産		79	0.0	39	0.0
資産合計		198,779	100.0	144,130	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	12,938		8,536	
2. 一年以内償還社債		10,000		-	
3. 一年以内償還転換社債		4,198		-	
4. 短期借入金		13,832		7,232	
5. 未払法人税等		365		571	
6. 繰延税金負債		23		-	
7. その他の流動負債	3	9,041		9,406	
流動負債合計		50,400	25.3	25,748	17.8
固定負債					
1. 社債		20,000		20,000	
2. 転換社債		14,793		14,793	
3. 長期借入金		10,354		21,137	
4. 繰延税金負債		828		931	
5. 退職給付引当金		7,228		993	
6. 役員退職慰労引当金		178		172	
7. その他の固定負債		823		735	
固定負債合計		54,207	27.3	58,764	40.8
負債合計		104,607	52.6	84,512	58.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		0	0.0	0	0.0
(資本の部)					
資本金		14,041	7.0	-	-
資本準備金		22,987	11.6	-	-
連結剰余金		59,295	29.8	-	-
その他有価証券評価差額金		247	0.1	-	-
為替換算調整勘定		1,195	0.6	-	-
自己株式		711	0.3	-	-
資本合計		94,170	47.4	-	-
資本金	4	-	-	14,043	9.7
資本剰余金		-	-	22,993	16.0
利益剰余金		-	-	26,099	18.1
その他有価証券評価差額金		-	-	23	0.0
為替換算調整勘定		-	-	2,780	1.9
自己株式	5	-	-	760	0.5
資本合計		-	-	59,617	41.4
負債、少数株主持分及び資本合計		198,779	100.0	144,130	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			131,578	100.0		78,554	100.0
売上原価	2		85,694	65.1		58,036	73.9
売上総利益			45,883	34.9		20,517	26.1
販売費及び一般管理費	1,2		38,297	29.1		31,266	39.8
営業利益(損失)			7,585	5.8		10,748	13.7
営業外収益							
1. 受取利息		274			96		
2. 受取配当金		31			161		
3. 為替差益		1,345			-		
4. その他の営業外収益		426	2,077	1.6	536	794	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		1,213			1,168		
2. 為替差損		-			81		
3. 棚卸資産廃却損		2,318			47		
4. 棚卸資産評価損		355			1,127		
5. その他の営業外費用		830	4,718	3.6	1,422	3,847	4.9
経常利益(損失)			4,945	3.8		13,801	17.6
特別利益							
1. 厚生年金基金代行返上部分返上益		-			6,229		
2. 事業売却益		-			316		
3. 投資有価証券売却益		20			1,327		
4. 新株引受権戻入益		-			37		
5. 退職給付会計過去勤務債務減少額		1,387			-		
6. 貸倒引当金戻入益		397			-		
7. その他の特別利益		-	1,804	1.4	83	7,995	10.2
特別損失							
1. 特別退職金	3	186			11,341		
2. 棚卸資産評価損		-			14,780		
3. 棚卸資産廃却損		-			122		
4. 固定資産除却損	4	256			595		
5. 本社移転費用		-			108		
6. 投資有価証券評価損		37			1,926		
7. 投資有価証券売却損		-			116		
8. その他の特別損失		-	480	0.4	402	29,393	37.4
税金等調整前当期純利益(損失)			6,269	4.8		35,199	44.8
法人税、住民税及び事業税		972			771		
過年度法人税等戻入額		-			110		
法人税等還付額		-			1,321		
法人税等調整額		2,730	3,702	2.8	1,779	2,439	3.1
少数株主損失			0	0.0		0	0.0
当期純利益(損失)			2,566	2.0		32,760	41.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			58,516		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		1,725		-	-
2. 役員賞与		63	1,788	-	-
当期純利益			2,566		-
連結剰余金期末残高			59,295		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	22,987	22,987
資本剰余金増加高					
1. 新株引受権付社債の新 株引受権行使		-		0	
2. 転換社債の転換		-		0	
3. 合併差益		-	-	5	6
資本剰余金期末残高			-		22,993
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	59,295	59,295
利益剰余金減少高					
1. 連結子会社合併に伴う 利益剰余金減少高		-		5	
2. 配当金		-		382	
3. 役員賞与		-		47	
4. 当期純損失		-		32,760	33,195
利益剰余金期末残高			-		26,099

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,269	35,199
減価償却費		6,698	5,978
貸倒引当金の増減額		333	84
受取利息及び受取配当金		305	258
支払利息		1,213	1,168
為替差損益		95	4
有価証券売却益		0	12
投資有価証券売却益		20	1,327
投資有価証券評価損		37	1,926
ゴルフ会員権評価損		27	-
有形固定資産除却・売却損		493	901
売上債権の減少額		29,652	6,737
棚卸資産の増減額		1,387	16,645
仕入債務の減少額		21,918	3,319
退職給付引当金の減少額		2,257	6,234
前払年金費用の増加額		-	7,784
未収消費税等の減少額		280	462
未払消費税等の増減額		81	83
役員賞与の支払額		63	47
その他		3,781	829
小計		14,428	19,372
利息及び配当金の受取額		305	257
利息の支払額		1,115	1,237
法人税等の支払額		13,447	1,082
法人税等の還付額		-	3,412
営業活動によるキャッシュ・フロー		172	18,022
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		1,500	988
有形固定資産の取得による支出		8,968	2,732
有形固定資産の売却による収入		56	59
投資有価証券の取得による支出		2	974
投資有価証券の売却による収入		46	3,404
長期貸付けによる支出		5	10
長期貸付金の回収による収入		13	19
その他		2,179	2,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,540	3,697
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		3,781	6,081
長期借入れによる収入		8,068	12,329
長期借入金の返済による支出		108	37
社債の発行による収入		15,000	-
社債の償還による支出		-	14,197
株式の発行による収入		6	1
提出会社による配当金の支払額		1,725	382
自己株式の取得による支出		567	49
自己株式の売却による収入		17	-
その他		118	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,354	8,417

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		196	17
現金及び現金同等物増減額		15,182	22,725
現金及び現金同等物の期首残高		24,369	39,552
現金及び現金同等物の期末残高	1	39,552	16,827

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社28社のすべてを連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であったアンリツ電子(株)及び関西アンリツ電子(株)は、当連結会計年度において提出会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。ただし、アンリツ電子(株)及び関西アンリツ電子(株)の合併時までの損益計算書及びキャッシュフロー計算書については連結しております。 また、主要な連結子会社の名称については「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社1社(株市川電機)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 アンリツ・エレクトロニカ・リミターダは、12月末決算であります。ただし、決算日の異なる連結子会社については、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) 棚卸資産.....主として個別法による原価法 3) デリバティブ.....時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、営業権については当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社26社のすべてを連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった津久井アンリツ(株)及び東海科学工業(株)は、当連結会計年度において、それぞれアンリツ(株)、アンリツ不動産(株)と合併したことにより、連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度において連結子会社であったアンリツ・デバイシーズ・アクティ・ボラグ(スウェーデン)は、当連結会計年度において清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、津久井アンリツ(株)、東海科学工業(株)の合併時までの損益計算書及びキャッシュフロー計算書、アンリツ・デバイシーズ・アクティ・ボラグ(スウェーデン)の清算結了時までの損益計算書及びキャッシュフロー計算書を連結しております。 当連結会計年度においてアンリツ(株)の産業機械事業部門を会社分割し、連結子会社のアンリツ産機システム(株)に承継させております。また、アンリツ・インダストリアル・ソリューションズ(上海)・カンパニー・リミテッド(中国)は当連結会計年度に設立した会社であり、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社1社(株市川電機)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 2) 棚卸資産.....同 左 3) デリバティブ.....同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同 左 無形固定資産.....同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金...国内連結会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法の規定に基づき3年内均等償却しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段: 為替予約 ヘッジ対象: 外貨建営業取引に係る債権債務</p> <p>3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金.....同 左</p> <p>2) 退職給付引当金.....同 左</p> <p>3) 役員退職慰労引当金...同 左</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段: 同 左 ヘッジ対象: 同 左</p> <p>3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(8) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合、発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 在外連結子会社の会計処理基準 同 左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 連結貸借対照表の「その他の固定負債」に含めて表示しておりました「長期借入金」は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1を超えることとなりましたので区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「長期借入金」の金額は、1,605百万円であります。	1. 連結貸借対照表の「その他の投資その他の資産」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は当連結会計年度において、資産合計の100分の5を超えることになりましたので区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「長期前払費用」の金額は、297百万円でありませ

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>1. 退職給付会計 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>当該連結会計年度末における返還相当額は、15,841百万円あります。本処理に伴う損益等に与えた影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>2. 本社ビル及び土地の譲渡 平成15年2月26日開催の取締役会において、下記の本社ビル及び土地を譲渡することを決議し、平成15年3月18日に譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1) 譲渡物件所在地 東京都港区南麻布5丁目72番1号他</p> <p>(2) 譲渡資産の種類 土地（面積2,886.16㎡）及び建物</p> <p>(3) 譲渡価額 5,144百万円</p> <p>(4) 譲渡先 株式会社モリモト</p> <p>(5) 引渡日 平成15年6月30日</p> <p>(6) 譲渡の理由 緊急経営構造改革施策の一環として、資産売却による財務体質改善を目的に実地するものです。</p> <p>(7) 損益に与える影響 本件譲渡に伴い、特別利益約4,600百万円を平成16年3月期において計上する予定であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 関連会社株式..... 5百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)保証債務・保証予約残高..... 3,651百万円</p> <p>(2)保証債務・保証予約</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン..... 3,542百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)横浜画像通信テクノ</p> <p style="padding-left: 20px;">ステーション(保証予約) 108百万円</p> <p>(注) 銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形..... 386百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形..... 2,123百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</p> <p>(その他の流動負債に含まれる)... 230百万円</p>	<p>1 関連会社株式..... 5百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)保証債務・保証予約残高..... 2,050百万円</p> <p>(2)保証債務・保証予約</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン..... 1,983百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)横浜画像通信テクノ</p> <p style="padding-left: 20px;">ステーション(保証予約) 67百万円</p> <p>(注) 銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>3</p> <p>4 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式 128,018千株であります。</p> <p>5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式460千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1)従業員給料賞与.....14,330百万円</p> <p>(2)広告宣伝費..... 2,456百万円</p> <p>(3)退職給付費用..... 1,266百万円</p> <p>(4)役員退職慰労引当金繰入額..... 63百万円</p> <p>(5)旅費交通費..... 2,228百万円</p> <p>(6)減価償却費..... 1,593百万円</p> <p>(7)試験研究費..... 5,312百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">15,222百万円</p> <p>3 特別退職金は、従業員に対する早期退職加算金等であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 251百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 4百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 256百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1)従業員給料賞与.....11,597百万円</p> <p>(2)広告宣伝費..... 1,897百万円</p> <p>(3)退職給付費用..... 2,097百万円</p> <p>(4)役員退職慰労引当金繰入額..... 65百万円</p> <p>(5)旅費交通費..... 1,440百万円</p> <p>(6)減価償却費..... 1,156百万円</p> <p>(7)試験研究費..... 5,041百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">13,222百万円</p> <p>3 特別退職金は、従業員に対する早期退職加算金・再就職支援費用等であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 228百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 360百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産 5百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 595百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>「現金及び現金同等物の期末残高」は連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額であります。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定</p> <p style="text-align: right;">16,327百万円</p> <p>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他の流動資産)</p> <p style="text-align: right;">499百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物</p> <p style="text-align: right;">16,827百万円</p>
<p>2 重要な非資金取引</p> <p>(1) 転換社債の転換に伴う資本の増加額</p> <p style="text-align: right;">27百万円</p>	<p>2 重要な非資金取引</p> <p>(1) 転換社債の転換に伴う資本の増加額</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	339	115	223	機械装置及び運搬具	306	134	171
工具器具備品	1,001	416	585	工具器具備品	903	282	620
合計	1,340	531	809	合計	1,209	417	791
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			220百万円	1年内			235百万円
1年超			589百万円	1年超			556百万円
合計			809百万円	合計			791百万円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			204百万円	支払リース料			246百万円
減価償却費相当額			204百万円	減価償却費相当額			246百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料			
1年内			515百万円	1年内			436百万円
1年超			2,090百万円	1年超			1,270百万円
合計			2,606百万円	合計			1,707百万円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,009	1,205	196	1,185	1,230	45
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	2,164	2,312	147	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	7	7	-
小計	3,174	3,517	343	1,192	1,238	45
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,550	916	634	33	28	5
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	500	382	117	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	12	10	1	-	-	-
小計	2,063	1,309	754	33	28	5
合計	5,237	4,827	410	1,226	1,266	39

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
46	20	-	4,099	1,340	116

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	866	790
コマーシャルペーパー	-	499
合計	866	1,290

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	600	2,094	-	-	-	-	-	-
その他	-	10	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	507	-	-	-
合計	600	2,104	-	-	507	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループは将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。 また、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブに係る新規取引の開始にあたっては、導入時に担当役員の承認を受け、個々の契約は財務部門長の承認の上、締結されております。また、取引の管理は財務部門が行い、内規により取引限度額が定められており、取引結果は半期毎に担当役員に報告されております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引のすべては、外貨建金銭債権債務の一部を対象に行っているものであり、時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 通貨関連 市場取引以外の取引 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 通貨関連 市場取引以外の取引 同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員を対象に確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しております。厚生年金基金は、昭和45年4月に当社の単独基金として設立され、昭和63年4月よりグループ各社が参加する連合型基金となりました。

なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	66,876	31,173
(2)年金資産(百万円)	45,516	21,832
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	21,359	9,341
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	14,131	16,133
(5)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	7,228	6,792
(6)前払年金費用(百万円)	-	7,786
(7)退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	7,228	993

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、当社及び連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと処理しております。なお、当連結会計年度末における返還相当額は15,841百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)	2,457	2,628
(2)利息費用(百万円)	2,221	1,702
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	1,663	1,378
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	647	1,005
(5)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,387	-
(6)臨時に支払った退職金(百万円)	186	11,341
(7)退職給付費用(百万円)	2,461	15,299
(8)厚生年金基金代行部分返上益(百万円)	-	6,229
(9)合計(百万円)	2,461	9,070

(注)平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、前連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生し、その全額を前連結会計年度において償却しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)割引率(%)	3.0	2.5
(2)期待運用収益率(%)	4.0	4.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	同左
(5)過去勤務債務の額の処理年数(年)	発生時に全額費用処理しております。	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td><td style="text-align: right;">2,953 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職引当金</td><td style="text-align: right;">2,330 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,108 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">672 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,289 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,354 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,264 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産</td><td style="text-align: right;">737 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">205 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">943 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,321 百万円</td></tr> </table>	棚卸資産	2,953 百万円	退職引当金	2,330 百万円	ソフトウェア	2,108 百万円	未払費用	672 百万円	その他	1,289 百万円	繰延税金資産小計	9,354 百万円	評価性引当額	89 百万円	繰延税金資産合計	9,264 百万円	固定資産	737 百万円	その他	205 百万円	繰延税金負債合計	943 百万円	繰延税金資産の純額	8,321 百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,922 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td><td style="text-align: right;">6,955 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,916 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">861 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">804 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">641 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,101 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,755 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,346 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職引当金</td><td style="text-align: right;">1,484 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,500 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,846 百万円</td></tr> </table>	連結会社繰越欠損金	9,922 百万円	棚卸資産	6,955 百万円	ソフトウェア	1,916 百万円	投資有価証券	861 百万円	未払費用	804 百万円	その他	641 百万円	繰延税金資産小計	21,101 百万円	評価性引当額	9,755 百万円	繰延税金資産合計	11,346 百万円	退職引当金	1,484 百万円	その他	15 百万円	繰延税金負債合計	1,500 百万円	繰延税金資産の純額	9,846 百万円
棚卸資産	2,953 百万円																																																		
退職引当金	2,330 百万円																																																		
ソフトウェア	2,108 百万円																																																		
未払費用	672 百万円																																																		
その他	1,289 百万円																																																		
繰延税金資産小計	9,354 百万円																																																		
評価性引当額	89 百万円																																																		
繰延税金資産合計	9,264 百万円																																																		
固定資産	737 百万円																																																		
その他	205 百万円																																																		
繰延税金負債合計	943 百万円																																																		
繰延税金資産の純額	8,321 百万円																																																		
連結会社繰越欠損金	9,922 百万円																																																		
棚卸資産	6,955 百万円																																																		
ソフトウェア	1,916 百万円																																																		
投資有価証券	861 百万円																																																		
未払費用	804 百万円																																																		
その他	641 百万円																																																		
繰延税金資産小計	21,101 百万円																																																		
評価性引当額	9,755 百万円																																																		
繰延税金資産合計	11,346 百万円																																																		
退職引当金	1,484 百万円																																																		
その他	15 百万円																																																		
繰延税金負債合計	1,500 百万円																																																		
繰延税金資産の純額	9,846 百万円																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結子会社税務所得欠損額</td><td style="text-align: right;">12.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結会社永久差異</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		連結子会社税務所得欠損額	12.7%	連結会社永久差異	3.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																						
法定実効税率	41.8%																																																		
(調整)																																																			
連結子会社税務所得欠損額	12.7%																																																		
連結会社永久差異	3.9%																																																		
その他	0.5%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0%																																																		
	<p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が76百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が76百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	情報通信 機器 (百万円)	計測器 (百万円)	デバイス (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	18,309	88,575	8,605	12,342	3,744	131,578	-	131,578
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	750	94	90	3,460	4,422	4,422	-
計	18,335	89,326	8,700	12,433	7,205	136,000	4,422	131,578
・営業費用	24,249	77,927	8,009	12,159	5,108	127,454	3,461	123,992
営業利益	5,914	11,399	690	273	2,097	8,546	960	7,585
・資産、減価償却費及び資本的支 出								
(1)資産	21,284	107,788	14,817	10,978	6,182	161,051	37,727	198,779
(2)減価償却費	833	3,729	1,075	324	277	6,240	281	6,521
(3)資本的支出	566	5,465	2,978	288	20	9,321	355	9,677

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1)情報通信機器.....デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機、E C 端末、高速LAN用機器
- (2)計測器.....デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機
- (3)デバイス.....ハイスピードデバイス、光デバイス
- (4)産業機械.....自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (5)サービス他.....物流、厚生サービス、不動産賃貸等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は830百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、40,082百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	情報通信 機器 (百万円)	計測器 (百万円)	デバイス (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	10,610	51,441	1,218	11,584	3,700	78,554		78,554
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	319	7	29	2,492	2,854	2,854	
計	10,616	51,760	1,226	11,613	6,192	81,408	2,854	78,554
・営業費用	13,158	58,705	4,018	11,202	4,279	91,364	2,061	89,303
営業利益	2,542	6,945	2,792	410	1,913	9,956	792	10,748
・資産、減価償却費及び資本的支出								
(1)資産	16,417	87,566	8,777	11,155	6,654	130,570	13,560	144,130
(2)減価償却費	643	3,480	957	98	266	5,446	381	5,828
(3)資本的支出	153	1,845	172	36	181	2,390	477	2,867

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1)情報通信機器.....デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機、E C 端末、高速LAN用機器
- (2)計測器.....デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機
- (3)デバイス.....ハイスピードデバイス、光デバイス
- (4)産業機械.....自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (5)サービス他.....物流、厚生サービス、不動産賃貸等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は752百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,748百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	72,947	28,288	24,259	6,083	131,578	-	131,578
(2)セグメント間の内部売上高	25,126	9,067	1,218	917	36,330	36,330	-
計	98,073	37,356	25,477	7,000	167,908	36,330	131,578
営業費用	90,407	38,769	25,885	6,868	161,930	37,938	123,992
営業利益	7,666	1,412	407	132	5,977	1,607	7,585
・資産	178,505	52,826	13,669	3,254	248,256	49,476	198,779

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1)米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル

(2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3)その他の地域.....中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、40,082百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,363	12,820	10,940	5,429	78,554		78,554
(2)セグメント間の内部売上高	7,965	5,082	1,957	455	15,461	15,461	
計	57,328	17,903	12,897	5,885	94,015	15,461	78,554
営業費用	67,681	19,244	13,952	5,874	106,751	17,448	89,303
営業利益	10,352	1,340	1,054	10	12,736	1,987	10,748
・資産	116,859	38,626	6,996	2,823	165,305	21,175	144,130

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1)米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル

(2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3)その他の地域.....中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,748百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	27,048	24,646	15,164	66,859
・連結売上高（百万円）	-	-	-	131,578
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	20.6	18.7	11.5	50.8

（注）1．本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1)米州.....アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3)アジア他.....アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	11,442	10,938	9,742	32,123
・連結売上高（百万円）	-	-	-	78,554
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.6	13.9	12.4	40.9

（注）1．本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1)米州.....アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3)アジア他.....アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額..... 737円78銭	(1) 1株当たり純資産額..... 467円21銭
(2) 1株当たり当期純利益..... 20円10銭	(2) 1株当たり当期純損失..... 256円90銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益..... 18円81銭	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益..... - なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(百万円)	-	32,760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	21
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(21)
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	32,782
期中平均株式数(株)	-	127,607,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	1. 転換社債1銘柄 潜在株式の数 10,022,357株 2. 新株引受権3銘柄 潜在株式の数 128,123株 3. 新株予約権1銘柄 潜在株式の数 309,000株 4. 自己株式方式によるストックオプション 潜在株式の数 368,000株 1. 2. 3の詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 早期退職優遇制度の実施

モバイル&インターネット事業への集中により、求める人材基準が変化していることと、個人の価値観・就業意識の多様化に対応するため、従業員の第二のライフプランとしての選択肢を増やす一方、経営環境の変化に機敏に対応するための雇用構造改革の一環として、「早期退職優遇制度」(期間限定措置)を下記のとおり実施いたしました。

(1)制度の概要および実施結果

対象者	勤続10年以上かつ年齢45歳以上60歳未満の正規従業員
募集期間	平成14年5月13日から平成14年5月24日まで
退職日	平成14年6月30日(転進準備休暇(最長6箇月)取得者は当該期間満了日)
応募者数	317名

(参考)平成14年3月31日現在従業員数 連結5,220名

(2)損益に与える影響

早期退職優遇制度の実施により、適用対象者に対して支給する特別退職金「転進支援金」約39億円を特別損失として翌連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)において計上する見込みです。

また、本制度実施に伴う従業員数の減少により、翌連結会計年度において約20億円の人件費圧縮効果を見込んでおります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
アンリツ株式会社	第1回無担保社債 (融資及び設備投資資金)	平成9年 6月18日	10,000	-	年2.4%	なし	平成14年 6月18日
アンリツ株式会社	第2回無担保社債 (融資及び設備投資資金)	平成9年 6月18日	5,000	5,000	年2.9%	なし	平成16年 6月18日
アンリツ株式会社	第3回無担保社債 (融資及び設備投資資金)	平成14年 1月29日	15,000	15,000	年1.85%	なし	平成20年 1月29日
アンリツ株式会社	第3回無担保転換社債	平成7年 4月21日	4,198	-	年2.2%	なし	平成14年 9月30日
アンリツ株式会社	第4回無担保転換社債	平成8年 4月23日	14,793	14,793	年0.65%	なし	平成18年 9月29日
合計	-	-	48,991	34,793	-	-	-

(注)1. 転換社債の内容は、次のとおりであります。

銘柄	転換の条件		転換により発行すべき株 式の内容	転換を請求できる期間
	転換価格	資本組入額		
第4回無担保転換社債	1株当たり 1,476円	1株当たり 738円	アンリツ株式会社記名式普 通株式	平成8年6月3日以降 平成18年9月28日迄

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	5,000	-	14,793	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,791	6,631	年2.8%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	41	601	年2.3%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,354	21,137	年1.8%	平成16,17,18,19年
その他の有利子負債 営業受入保証金	305	320	年1.4%	未定
合計	24,493	28,690	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,736	2,001	1,400	7,000
その他の有利子負債	-	-	-	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第76期 (平成14年3月31日)		第77期 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		33,842		12,400		
2. 受取手形	3,6	1,982		1,026		
3. 売掛金	3	27,025		16,673		
4. 有価証券		600		507		
5. 製品		5,847		5,387		
6. 原材料		13,317		8,581		
7. 仕掛品		21,162		13,473		
8. 前渡金		166		76		
9. 前払費用		-		131		
10. 未収入金	3	-		2,831		
11. 繰延税金資産		1,144		6,257		
12. 未収法人税等		2,158		-		
13. その他の流動資産		1,364		1,181		
14. 貸倒引当金		70		273		
流動資産合計		108,540	61.3	68,256	49.1	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		25,082		25,195		
減価償却累計額		14,954	10,128	15,851	9,344	
2. 構築物		1,251		1,251		
減価償却累計額		900	351	939	312	
3. 機械装置		8,470		8,252		
減価償却累計額		5,051	3,418	5,342	2,910	
4. 車輛運搬具		107		52		
減価償却累計額		91	15	46	6	
5. 工具器具備品		21,346		15,154		
減価償却累計額		17,391	3,955	12,738	2,416	
6. 土地			1,268		1,268	
有形固定資産合計			19,138		16,258	11.7
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア			1,428		1,381	
2. その他の無形固定資産			40		39	
無形固定資産合計			1,469		1,421	1.0
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			4,076		1,659	
2. 関係会社株式			25,409		27,546	
3. 出資金			115		114	
4. 従業員長期貸付金			26		18	
5. 関係会社長期貸付金			13,212		13,962	
6. 固定化営業債権			241		255	
7. 長期前払費用			280		7,990	
8. 繰延税金資産			4,565		1,547	
9. その他の投資			410		270	
10. 貸倒引当金			486		261	
投資その他の資産合計			47,853	27.0	53,105	38.2
固定資産合計			68,461	38.7	70,784	50.9
繰延資産						
1. 社債発行費			79	0.0	39	0.0
資産合計			177,081	100.0	139,080	100.0

区分	注記 番号	第76期 (平成14年3月31日)		第77期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3,6	5,256		3,022	
2. 買掛金	3	7,198		6,430	
3. 一年内償還社債		10,498		650	
4. 一年内償還転換社債		4,198		-	
5. 短期借入金		2,280		2,280	
6. 未払金	3	1,173		2,603	
7. 未払費用		2,527		1,396	
8. 未払法人税等		20		20	
9. 前受金		370		373	
10. 預り金	3	2,680		5,382	
11. その他の流動負債	6	736		496	
流動負債合計		36,940	20.9	22,655	16.3
固定負債					
1. 社債		23,010		22,360	
2. 転換社債		14,793		14,793	
3. 長期借入金		-		10,500	
4. 退職給付引当金		6,041		-	
5. 役員退職慰労引当金		167		166	
6. 受入保証金		305		233	
固定負債合計		44,317	25.0	48,053	34.5
負債合計		81,257	45.9	70,708	50.8
(資本の部)					
資本金	1	14,041	7.9	-	-
資本準備金		22,987	13.0	-	-
利益準備金		2,466	1.4	-	-
その他の剰余金					
(1)任意積立金					
別途積立金		49,719		-	
(2)当期末処分利益		7,556		-	
その他の剰余金合計		57,275	32.3	-	-
その他有価証券評価差額金		236	0.1	-	-
自己株式		711	0.4	-	-
資本合計		95,823	54.1	-	-
資本金	1	-	-	14,043	10.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		22,993	
資本剰余金合計		-	-	22,993	16.5
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		2,468	
2. 任意積立金					
(1)別途積立金		-		49,719	
3. 当期末処理損失		-		20,108	
利益剰余金合計		-	-	32,078	23.1
その他有価証券評価差額金		-	-	17	0.0
自己株式	2	-	-	760	0.5
資本合計		-	-	68,371	49.2
負債・資本合計		177,081	100.0	139,080	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第76期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第77期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高							
1. 売上高	3		91,026	100.0	44,833	100.0	
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		7,007		5,847			
2. 当期製品製造原価	3,6	68,802		42,126			
合計		75,810		47,973			
3. 他勘定へ振替高	1	2,407		1,930			
4. 製品期末棚卸高		5,847	67,556	74.2	5,387	40,655	90.7
売上総利益			23,470	25.8	4,177	9.4	
販売費及び一般管理費	2,5,6		18,518	20.4	16,506	36.8	
営業利益(損失)			4,951	5.4	12,328	27.5	
営業外収益							
1. 受取利息	4	526		287			
2. 受取配当金	4	295		301			
3. 為替差益		797		4			
4. 賃貸料	4	1,645		841			
5. その他の営業外収益		99	3,364	3.7	271	1,706	3.8
営業外費用							
1. 支払利息		81		90			
2. 社債利息		647		640			
3. 社債発行費償却		43		39			
4. 棚卸資産廃却損		1,968		-			
5. 棚卸資産評価損		-		1,127			
6. その他の営業外費用		402	3,144	3.4	968	2,867	6.4
経常利益(損失)			5,171	5.7	13,490	30.1	
特別利益							
1. 厚生年金基金代行部分返上益		-		5,561			
2. 投資有価証券売却益		-		1,327			
3. 貸倒引当金戻入益		425		240			
4. 新株引受権戻入益		-		37			
5. 退職給付会計過去勤務債務減少額		1,019		-			
6. その他		-	1,444	1.6	108	7,276	16.2
特別損失							
1. 特別退職金		-		10,003			
2. 棚卸資産評価損		-		10,718			
3. 棚卸資産廃却損		-		122			
4. 固定資産除却損		-		420			
5. 本社移転費用		-		108			
6. 関係会社株式評価損		42		551			
7. 投資有価証券評価損		37		1,402			
8. 投資有価証券売却損		-		116			
9. 貸倒引当金繰入額		240		-			
10. 関係会社債権放棄損		276	595	0.7	-	23,444	52.3
税引前当期純利益(損失)			6,020	6.6	29,658	66.2	
法人税、住民税及び事業税		905		37			
過年度法人税等戻入額		-		110			
法人税等調整額		1,573	2,478	2.7	2,291	2,364	5.3
当期純利益(損失)			3,542	3.9	27,294	60.9	
前期繰越利益			4,234		7,126		
合併に伴う受入未処分利益			546		58		
中間配当額			765		-		
当期末処分利益(損失)			7,556		20,108		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第76期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第77期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		62,266	74.6	27,514	64.4
労務費		15,114	18.1	10,484	24.5
経費		6,133	7.3	4,726	11.1
当期製造費用		83,513	100.0	42,725	100.0
期首仕掛品棚卸高		19,017		21,162	
合計		102,530		63,887	
期末仕掛品棚卸高		21,162		13,473	
他勘定振替高		12,566		8,286	
当期製品製造原価		68,802		42,126	

(注) 1. 原価計算の方法は前事業年度、当事業年度とも個別原価計算であります。

2. 経費のうち主なものは減価償却費であり前事業年度3,062百万円、当事業年度2,562百万円であります。

3. 他勘定振替高は固定資産が前事業年度60百万円、当事業年度4百万円、廃却が前事業年度12,505百万円、当事業年度71百万円、特別損失として計上した廃却が前事業年度 - 百万円、当事業年度7,271百万円、アンリツ産機システム(株)への移管が前事業年度 - 百万円、当事業年度939百万円であります。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

区分	注記 番号	利益処分計算書 第76期 (平成14年6月25日)		損失処理計算書 第77期 (平成15年6月25日)	
		金額(百万円)		区分	金額(百万円)
当期末処分利益			7,556	当期末処理損失	20,108
任意積立金取崩高				損失処理額	
別途積立金取崩高			-	1. 任意積立金取崩額	
合計			7,556	別途積立金取崩額	21,500
利益処分額				次期繰越利益	1,391
1. 利益準備金			-		
2. 配当金			382		
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)			47 (6)		
次期繰越利益			7,126		

(注) () 内の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

第76期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第77期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料.....総平均法による原価法</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費の処理方法は、商法の規定に基づき3年以内で均等償却しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品.....同左</p> <p>(2) 原材料.....同左</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....同左</p> <p>(2) 無形固定資産.....同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務方針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として5,561百万円計上されております。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、13,690百万円であります。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 為替予約 ヘッジ対象： 外貨建営業取引に係る債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

会計処理方法の変更

第76期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第77期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>従来、不動産の賃貸事業に係る収益は営業外収益に、また、これに対応する費用は営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度から売上高及び売上原価として計上する方法に変更いたしました。これは、定款の目的のひとつである不動産の賃貸事業の重要性が増加傾向にあるため、当事業年度から社内に営業企画室不動産管理課を設置し、会社の営業活動に基づく損益区分をより明確に表示するために変更したものであります。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の基準を採用した場合と比較して、売上高は894百万円、売上総利益は874百万円それぞれ増加しており、営業損失は874百万円減少しておりますが、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。なお、上記基準への変更につきましては、営業企画室不動産管理課の設置及び具体的な会計処理方法の見直しについての意思決定及び具体的な検討が下期に実施されたため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。従って、当中間会計期間は、従来の基準によっており当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、売上高は826百万円、売上総利益は806百万円それぞれ少なく、営業損失は806百万円多く表示されております。なお、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

表示方法の変更

第76期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第77期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>前事業年度までは独立科目で掲記しておりました「未収法人税等」(当事業年度末残高403百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示することに変更しました。</p>

追加情報

第76期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第77期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 前事業年度末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産2百万円、投資その他の資産159百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p>	<p>1. 平成15年2月26日開催の取締役会において、下記の本社ビル及び土地を譲渡することを決議し、平成15年3月18日に譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1) 譲渡物件所在地 東京都港区南麻布5丁目72番1号他</p> <p>(2) 譲渡資産の種類 土地(面積2,886.16㎡)及び建物</p> <p>(3) 譲渡価額 5,144百万円</p> <p>(4) 譲渡先 株式会社モリモト</p> <p>(5) 引渡日 平成15年6月30日</p> <p>(6) 譲渡の理由 緊急経営構造改革施策の一環として、資産売却による財務体質改善を目的に実地するものです。</p> <p>(7) 損益に与える影響 本件譲渡に伴い、特別利益約4,600百万円を平成16年3月期において計上する予定であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第76期 (平成14年3月31日)		第77期 (平成15年3月31日)																									
<p>1. 会社が発行する株式の総数は400,000千株であり、発行済株式総数は128,016千株であります。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>2.</p> <p>3. 関係会社に対する債権債務</p> <p>(1) 受取手形..... 1,367百万円</p> <p>(2) 売掛金.....11,666百万円</p> <p>(3) 支払手形及び買掛金..... 2,049百万円</p> <p>(4) 預り金..... 2,535百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務・保証予約残高..... 25,616百万円</p> <p>(2)主な保証債務・保証予約</p>		<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 400,000千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 128,018千株</p> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式460千株であります。</p> <p>3. 関係会社に対する債権債務</p> <p>(1) 受取手形..... - 百万円</p> <p>(2) 売掛金..... 4,346百万円</p> <p>(3) 未収入金..... 2,159百万円</p> <p>(4) 支払手形及び買掛金..... 2,265百万円</p> <p>(5) 未払金..... 1,624百万円</p> <p>(6) 預り金..... 3,929百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務・保証予約残高..... 17,559百万円</p> <p>(2)主な保証債務・保証予約</p>																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証債務等</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク</td> <td>15,841 (118,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>アンリツ・カンパニー</td> <td>3,759 (28,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>アンリツ・リミテッド</td> <td>2,364 (12,193千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>3,542</td> </tr> <tr> <td>(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>		保証債務等	金額(百万円)	アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	15,841 (118,000千米ドル)	アンリツ・カンパニー	3,759 (28,000千米ドル)	アンリツ・リミテッド	2,364 (12,193千英ポンド)	従業員住宅ローン	3,542	(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	108	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証債務等</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク</td> <td>12,440 (103,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>アンリツ・カンパニー</td> <td>1,081 (9,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>アンリツ・リミテッド</td> <td>1,986 (10,500千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>1,983</td> </tr> <tr> <td>(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table>		保証債務等	金額(百万円)	アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	12,440 (103,500千米ドル)	アンリツ・カンパニー	1,081 (9,000千米ドル)	アンリツ・リミテッド	1,986 (10,500千英ポンド)	従業員住宅ローン	1,983	(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	67
保証債務等	金額(百万円)																										
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	15,841 (118,000千米ドル)																										
アンリツ・カンパニー	3,759 (28,000千米ドル)																										
アンリツ・リミテッド	2,364 (12,193千英ポンド)																										
従業員住宅ローン	3,542																										
(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	108																										
保証債務等	金額(百万円)																										
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	12,440 (103,500千米ドル)																										
アンリツ・カンパニー	1,081 (9,000千米ドル)																										
アンリツ・リミテッド	1,986 (10,500千英ポンド)																										
従業員住宅ローン	1,983																										
(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	67																										
<p>(注) 1. 銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>2. ()内は外貨建てであり、決算日の為替相場により換算しております。</p> <p>5. 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 384百万円</p> <p>支払手形2,123百万円</p> <p>設備関係支払手形 (その他の流動負債に含まれる) ... 230百万円</p>		<p>(注) 1. 銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>2. ()内は外貨建てであり、決算日の為替相場により換算しております。</p> <p>5. 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>6.</p>																									

(損益計算書関係)

第 7 6 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第 7 7 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)																																												
1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費・一般管理費</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>廃却他</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,407百万円</td> </tr> </table>	固定資産	1,016百万円	販売費・一般管理費	35百万円	廃却他	1,355百万円	計	2,407百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費・一般管理費</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>アンリツ産機システム(株)への移管</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">廃却他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,930百万円</td> </tr> </table>	固定資産	257百万円	販売費・一般管理費	23百万円	アンリツ産機システム(株)への移管	506百万円	廃却他	1,142百万円	計	1,930百万円																										
固定資産	1,016百万円																																												
販売費・一般管理費	35百万円																																												
廃却他	1,355百万円																																												
計	2,407百万円																																												
固定資産	257百万円																																												
販売費・一般管理費	23百万円																																												
アンリツ産機システム(株)への移管	506百万円																																												
廃却他	1,142百万円																																												
計	1,930百万円																																												
2 . 販売費及び一般管理費から331百万円を E D P 費用として製造原価明細書中の経費へ振替えております。	2 . 販売費及び一般管理費から848百万円を E D P 費用として製造原価明細書中の経費へ振替えております。																																												
3 . 関係会社に係る売上高及び営業費用	3 . 関係会社に係る売上高及び営業費用																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 売上高</td> <td style="text-align: right;">34,814百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">24,991百万円</td> </tr> </table>	(1) 売上高	34,814百万円	(2) 原材料仕入高	24,991百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 売上高</td> <td style="text-align: right;">11,600百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,631百万円</td> </tr> </table>	(1) 売上高	11,600百万円	(2) 原材料仕入高	15,631百万円																																				
(1) 売上高	34,814百万円																																												
(2) 原材料仕入高	24,991百万円																																												
(1) 売上高	11,600百万円																																												
(2) 原材料仕入高	15,631百万円																																												
4 . 関係会社に係る営業外収益	4 . 関係会社に係る営業外収益																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,616百万円</td> </tr> </table>	(1) 受取利息	399百万円	(2) 受取配当金	272百万円	(3) 賃貸料	1,616百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 賃貸料</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> </table>	(1) 受取利息	235百万円	(2) 受取配当金	140百万円	(3) 賃貸料	817百万円																																
(1) 受取利息	399百万円																																												
(2) 受取配当金	272百万円																																												
(3) 賃貸料	1,616百万円																																												
(1) 受取利息	235百万円																																												
(2) 受取配当金	140百万円																																												
(3) 賃貸料	817百万円																																												
5 . 販売費及び一般管理費	5 . 販売費及び一般管理費																																												
(イ) 主要な費目及び金額	(イ) 主要な費目及び金額																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,026百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">973百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,691百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>(11) 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給料・賞与	7,026百万円	(2) 販売手数料	973百万円	(3) 荷造運送費	875百万円	(4) 広告宣伝費	1,691百万円	(5) 福利厚生費	986百万円	(6) 賃借料	764百万円	(7) 退職給付費用	1,234百万円	(8) 役員退職慰労引当金繰入額	59百万円	(9) 旅費交通費	983百万円	(10) 減価償却費	422百万円	(11) 試験研究費	1,285百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,580百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,341百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,196百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>(11) 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給料・賞与	5,580百万円	(2) 販売手数料	401百万円	(3) 荷造運送費	562百万円	(4) 広告宣伝費	1,341百万円	(5) 福利厚生費	1,196百万円	(6) 賃借料	870百万円	(7) 退職給付費用	1,950百万円	(8) 役員退職慰労引当金繰入額	64百万円	(9) 旅費交通費	696百万円	(10) 減価償却費	557百万円	(11) 試験研究費	1,437百万円
(1) 従業員給料・賞与	7,026百万円																																												
(2) 販売手数料	973百万円																																												
(3) 荷造運送費	875百万円																																												
(4) 広告宣伝費	1,691百万円																																												
(5) 福利厚生費	986百万円																																												
(6) 賃借料	764百万円																																												
(7) 退職給付費用	1,234百万円																																												
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	59百万円																																												
(9) 旅費交通費	983百万円																																												
(10) 減価償却費	422百万円																																												
(11) 試験研究費	1,285百万円																																												
(1) 従業員給料・賞与	5,580百万円																																												
(2) 販売手数料	401百万円																																												
(3) 荷造運送費	562百万円																																												
(4) 広告宣伝費	1,341百万円																																												
(5) 福利厚生費	1,196百万円																																												
(6) 賃借料	870百万円																																												
(7) 退職給付費用	1,950百万円																																												
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	64百万円																																												
(9) 旅費交通費	696百万円																																												
(10) 減価償却費	557百万円																																												
(11) 試験研究費	1,437百万円																																												
(ロ) 販売費及び一般管理費の割合	(ロ) 販売費及び一般管理費の割合																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">約65%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">約35%</td> </tr> </table>	販売費	約65%	一般管理費	約35%	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">約57%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">約43%</td> </tr> </table>	販売費	約57%	一般管理費	約43%																																				
販売費	約65%																																												
一般管理費	約35%																																												
販売費	約57%																																												
一般管理費	約43%																																												
6 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10,992百万円であります。	6 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,885百万円であります。																																												
7 .	7 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります																																												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	107百万円	工具器具備品	312百万円	計	420百万円																																						
機械装置及び運搬具	107百万円																																												
工具器具備品	312百万円																																												
計	420百万円																																												

(リース取引関係)

第76期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第77期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	30	23	6	車輛運搬具	13	8	5
工具器具備品	581	145	435	工具器具備品	643	194	449
合計	611	169	442	合計	656	202	454
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		105百万円		1年内		136百万円
	1年超		336百万円		1年超		318百万円
	合計		442百万円		合計		454百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		78百万円		支払リース料		129百万円
	減価償却費相当額		78百万円		減価償却費相当額		129百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		2百万円		1年内		5百万円
	1年超		7百万円		1年超		2百万円
	合計		10百万円		合計		8百万円

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 7 6 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31 日)	第 7 7 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31 日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,093百万円</td></tr> <tr><td>退職引当金</td><td style="text-align: right;">1,926百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">692百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,965百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,938百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,710百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		ソフトウェア	2,093百万円	退職引当金	1,926百万円	棚卸資産	692百万円	未払費用	491百万円	その他	761百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,965百万円	評価性引当額	27百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	5,938百万円	繰延税金負債		未払事業税	208百万円	その他	19百万円	<hr/>		繰延税金負債小計	227百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	5,710百万円	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,561百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">5,651百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,810百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">800百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,186百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,561百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,625百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>退職引当金</td><td style="text-align: right;">1,755百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,819百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,805百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な原因別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が54百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が54百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	9,561百万円	棚卸資産	5,651百万円	ソフトウェア	1,810百万円	投資有価証券	800百万円	未払費用	506百万円	固定資産	418百万円	その他	437百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	19,186百万円	評価性引当額	9,561百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	9,625百万円	繰延税金負債		退職引当金	1,755百万円	その他	64百万円	<hr/>		繰延税金負債小計	1,819百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	7,805百万円
繰延税金資産																																																																													
ソフトウェア	2,093百万円																																																																												
退職引当金	1,926百万円																																																																												
棚卸資産	692百万円																																																																												
未払費用	491百万円																																																																												
その他	761百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	5,965百万円																																																																												
評価性引当額	27百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	5,938百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
未払事業税	208百万円																																																																												
その他	19百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債小計	227百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	5,710百万円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
税務上の繰越欠損金	9,561百万円																																																																												
棚卸資産	5,651百万円																																																																												
ソフトウェア	1,810百万円																																																																												
投資有価証券	800百万円																																																																												
未払費用	506百万円																																																																												
固定資産	418百万円																																																																												
その他	437百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	19,186百万円																																																																												
評価性引当額	9,561百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	9,625百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
退職引当金	1,755百万円																																																																												
その他	64百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債小計	1,819百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	7,805百万円																																																																												

(1株当たり情報)

第 7 6 期	第 7 7 期
(1) 1株当たり純資産額 750円73銭	(1) 1株当たり純資産額 536円00銭
(2) 1株当たり当期純利益 27円74銭	(2) 1株当たり当期純損失 213円89銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 25円67銭	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益..... -
なお、1株当たり情報の計算については、当期より 自己株式数を控除して算出しております。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、1株当たり当期純損失が計上 されているため、記載しておりません。
	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関 する会計基準」(企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適 用しております。 前事業年度に係る財務諸表等において採用し た方法により算定した当事業年度の1株当たり 純資産額、1株当たり当期純損失及び潜在株式 調整後 1株当たり当期純利益金額は、本会計基 準を適用して算定した結果と同額であります。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 7 6 期	第 7 7 期
当期純損失 (百万円)	-	27,294
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	-	27,294
期中平均株式数 (株)	-	127,607,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	1. 転換社債 1 銘柄 潜在株式の数 10,022,357株 2. 新株引受権 3 銘柄 潜在株式の数 128,123株 3. 新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 309,000株 4. 自己株式方式によるストック オプション 潜在株式の数 368,000株 1. 2. 3 の詳細については「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状 況、(2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第76期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 産業機械部門の分社化

当社は平成14年4月25日に開催の取締役会において、当社は、社内カンパニーのインダストリアル ソリューションズによって事業展開されている産業機械部門を簡易な吸収分割の方式により分割し、子会社であるアンリツ産機システム株式会社(連結子会社)に承継させることを決議し、同日、分割契約を締結いたしました。概要は次のとおりです。

(1)分割する事業

産業機械(自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機等)の開発、製造、販売及びこれらの附帯する事業
売上高 88億18百万円(当社第76期実績)

(2)分割方式

当社を分割会社とし、アンリツ産機システム株式会社を承継会社とする吸収分割とします。

(3)分割期日

平成14年7月1日

(4)承継会社の概要

商号 アンリツ産機システム
資本金 20百万円(平成14年3月31日現在、当社全額出資)
設立 昭和42年12月9日

2. 早期退職優遇制度の実施

モバイル&インターネット事業への集中により、求める人材基準が変化していることと、個人の価値観・就業意識の多様化に対応するため、従業員の第二のライフプランとしての選択肢を増やす一方、経営環境の変化に機敏に対応するための雇用構造改革の一環として、「早期退職優遇制度」(期間限定措置)を下記のとおり実施いたしました。

(1)制度の概要および実施結果

対象者 勤続10年以上かつ年齢45歳以上60歳未満の正規従業員
募集期間 平成14年5月13日から平成14年5月24日まで
退職日 平成14年6月30日(転進準備休暇(最長6箇月)取得者は当該期間満了日)
応募者数 312名(うち出向者57名)

(参考)平成14年3月31日現在従業員数 単独2,607名(出向者334名を除く)

(2)損益に与える影響

早期退職優遇制度の実施により、適用対象者に対して支給する特別退職金「転進支援金」約39億円を特別損失として翌事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)において計上する見込みです。

また、本制度実施に伴う従業員数の減少により、翌事業年度において単独ベースでは約15億円の人件費圧縮効果を見込んでおります。

第77期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	フュージョンコミュニケーションズ(株)	2,000	500
		日商エレクトロニクス(株)	500,000	360
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,627	345
		(株)横浜画像通信テクノステーション	2,400	120
		ケーディーディーアイ(株)	298	104
		(株)エヌイーシーファシリティーズ	13,000	39
		(株)協和エクシオ	120,350	34
		(株)フジタカ	20,000	20
		(株)エヌ・ティ・ティ・テレカ	308	18
		エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング(株)	608	16
		その他43銘柄	864,346	101
		小計	1,524,937	1,659
計		1,524,937	1,659	

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	ネクサス・アセット・ファンディング・コーポレーション (コマーシャルペーパー)	499	499
		小計	499	499
計		499	499	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託(株) (A P Tインデックスファンド)	4,000	7
		小計	4,000	7
計		4,000	7	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,082	159	46	25,195	15,851	939	9,344
構築物	1,251	0	0	1,251	939	39	312
機械装置	8,470	479	697	8,252	5,342	816	2,910
車輛運搬具	107	-	54	52	46	3	6
工具器具備品	21,346	574	6,766	15,154	12,738	1,310	2,416
土地	1,268	-	-	1,268	-	-	1,268
計	57,527	1,214	7,565	51,176	34,918	3,109	16,258
無形固定資産							
ソフトウェア	2,201	379	421	2,160	778	368	1,381
その他の無形固定資産	52	0	0	51	12	0	39
計	2,253	379	421	2,211	790	369	1,421
長期前払費用	754	7,810	413	8,151	160	48	7,990
繰延資産							
社債発行費	129	-	10	118	79	39	39
計	129	-	10	118	79	39	39

(注) 1. 当期の津久井アンリツ(株)合併による増加高は次のとおりであります。

 建物 54百万円、構築物 0百万円

2. 当期のアンリツ産機システム(株)への会社分割に伴う譲渡による減少高は次のとおりであります。

 機械装置 39百万円、車輛運搬具 1百万円、工具器具備品 1,169百万円、ソフトウェア 46百万円

3. 1及び2に掲げた以外の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

 増加：長期前払費用 退職給付引当金前払分 7,780百万円

 減少：工具器具備品 当期廃棄高 3,173百万円

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(百万円)	14,041	1	-	14,043	
資本金のうち既 発行株式	普通株式 (株)	128,016,724	2,124	-	128,018,848
	普通株式 (百万円)	14,041	1	-	14,043
	計 (株)	128,016,724	2,124	-	128,018,848
	計 (百万円)	14,041	1	-	14,043
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金)				
	新株払込剰余金 (百万円)	22,963	1	-	22,964
	再評価積立金 (百万円)	23	-	-	23
	合併差益 (百万円)	-	5	-	5
計 (百万円)	22,987	6	-	22,993	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)(注) (百万円)	2,466	1	-	2,468
	(任意積立金)				
	別途積立金 (百万円)	49,719	-	-	49,719
	計 (百万円)	52,185	1	-	52,187

(注) 1. 合併差益は当期に津久井アンリツ(株)を合併したことによるものであります。

2. 期末日現在における自己株式数は460,124株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	556	534	17	538	534
役員退職慰労引当金	167	64	64	-	166

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、実績繰入率に基づく洗替戻入額等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	12,398
当座預金	2,391
普通預金	2,506
定期預金	1,500
譲渡性預金	6,000
合計	12,400

2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
西原電気通信(株)	281	ニッスイ・エンジニアリング(株)	22
名三工業(株)	165	その他	472
ニチエレ(株)	56		
東洋自動機(株)	28	合計	1,026

b 期日別内訳

決済期日	金額(百万円)	決済期日	金額(百万円)
平成15年4月	314	平成15年8月	79
5月	163	9月以降	11
6月	172		
7月	284	合計	1,026

3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
アンリツ・カンパニー・リミテッド	1,229	アンリツ・カンパニー	495
国土交通省 関東整備局	874	その他	12,766
富士通(株)	707		
(株)NTTドコモ	601	合計	16,673

b 売掛金の滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(D) ÷ 12
27,025	48,761	59,113	16,673	78.0	4.1

(注) 当期発生高には消費税等1,673百万円が含まれております。

4) 棚卸資産

区分		金額(百万円)
製品	情報通信機器	526
	計測器	4,613
	デバイス	234
	その他	13
	計	5,387
原材料	電線類	3
	鉄鋼材	2
	非鉄金属材	8
	引当部品	6,478
	常備部品	2,087
計	8,581	
仕掛品	情報通信機器	465
	計測器	11,185
	デバイス	1,054
	その他	768
	計	13,473
合計		27,443

5) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)	銘柄	金額 (百万円)
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	23,490	東北アンリツ(株)	250
アンリツ産機システム(株)	2,698	その他	386
日本電気(株)	361		
アンリツ興産(株)	360	合計	27,546

6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
アンリツ不動産(株)	4,401	尾道アンリツ	1,400
アンリツ・カンパニー	2,520	その他	1,134
東北アンリツ(株)	2,300		
アンリツ産機システム(株)	2,207	合計	13,962

7) 長期前払費用

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
退職給付引当金 長期前払	7,780	長期前払設計代	6
長期払込保険料	133	その他	5
特許権使用料	55		
厚木商工会議所 新館建設負担金	8	合計	7,990

負債の部

1) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
(株)パルテック	302	(株)アプライド・エンジニアリング	74
名古屋電気工業(株)	271	その他	1,952
アンリツ事業協同組合	224		
(株)デンサン	197	合計	3,022

b 期日別内訳

期日	平成15年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
金額	641	839	736	805	3,022

2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
東北アンリツ(株)	656	アンリツ事業協同組合	202
アンリツ・カンパニー	462	その他	4,404
名古屋電気工業(株)	381		
アンリツテクニクス(株)	322	合計	6,430

3) 社債

区分	金額(百万円)
第3回無担保新株引受権付社債	360
第4回無担保新株引受権付社債	2,000
第2回無担保社債	5,000
第3回無担保社債	15,000
合計	22,360

4) 転換社債

区分	金額(百万円)
第4回無担保転換社債	14,793
合計	14,793

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満 端数表示の株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの 無料 併合以外のもの 1枚300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	東京都において発行する日本経済新聞に記載する。ただし、商法特例法 第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、下記 URLにて提供する。 http://www.anritsu.co.jp/Japanese/kessankoukoku/index.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 自己株券買付状況報告書
 - (1) 報告期間(自 平成13年12月26日 至 平成14年 3月25日)平成14年 4月 4日関東財務局長に提出
 - (2) 報告期間(自 平成14年 3月26日 至 平成14年 6月25日)平成14年 7月 3日関東財務局長に提出
 - (3) 報告期間(自 平成14年 6月25日 至 平成14年 6月30日)平成14年 7月12日関東財務局長に提出
 - (4) 報告期間(自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 7月31日)平成14年 8月13日関東財務局長に提出
 - (5) 報告期間(自 平成14年 8月 1日 至 平成14年 8月31日)平成14年 9月11日関東財務局長に提出
 - (6) 報告期間(自 平成14年 9月 1日 至 平成14年 9月30日)平成14年10月 9日関東財務局長に提出
 - (7) 報告期間(自 平成14年10月 1日 至 平成14年10月31日)平成14年11月13日関東財務局長に提出
 - (8) 報告期間(自 平成14年11月 1日 至 平成14年11月30日)平成14年12月 9日関東財務局長に提出
 - (9) 報告期間(自 平成14年12月 1日 至 平成14年12月31日)平成15年 1月 8日関東財務局長に提出
 - (10) 報告期間(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 1月31日)平成15年 2月 6日関東財務局長に提出
 - (11) 報告期間(自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 2月28日)平成15年 3月 6日関東財務局長に提出
 - (12) 報告期間(自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 3月31日)平成15年 4月 4日関東財務局長に提出
 - (13) 報告期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 4月30日)平成15年 5月 9日関東財務局長に提出
 - (14) 報告期間(自 平成15年 5月 1日 至 平成15年 5月31日)平成15年 6月 6日関東財務局長に提出
- 2 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第76期)(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)平成14年 6月25日関東財務局長に提出
- 3 訂正発行登録書
平成14年 6月25日関東財務局長に提出
平成14年12月24日関東財務局長に提出
平成15年 3月 6日関東財務局長に提出
平成15年 4月 3日関東財務局長に提出
平成15年 4月24日関東財務局長に提出
- 4 有価証券報告書の訂正報告書
平成14年 8月 2日関東財務局長に提出
自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日(第76期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- 5 臨時報告書
 - (1)平成14年 9月10日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。
 - (2)平成15年 3月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。
 - (3)平成15年 3月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。
 - (4)平成15年 4月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。
- 6 半期報告書
(第77期中)(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)平成14年12月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

アンリツ株式会社

代表取締役社長 塩見 昭 殿

平成14年 6月25日

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鵜澤 昭臣	印
関与社員	公認会計士	三浦 洋輔	印
関与社員	公認会計士	水谷 英滋	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアンリツ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

アンリツ株式会社

取締役会 御中

平成15年 6月25日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

関与社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

関与社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンリツ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月25日

アンリツ株式会社

代表取締役社長 塩見 昭 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印
関与社員

関与社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

関与社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアンリツ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月25日

アンリツ株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

関与社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

関与社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンリツ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は不動産賃貸事業に係る収益及びこれに対応する費用の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。